

# 伊那市下水道事業経営戦略

(経営健全化計画 第6改訂版)

令和6年(2024年)3月

伊那市 水道部



# 目 次

---

I 経営戦略策定の趣旨 .....	- 1 -
1 経営戦略策定の背景と目的 .....	- 1 -
2 経営戦略の位置付け .....	- 1 -
3 計画期間 .....	- 1 -
II 事業の概要 .....	- 2 -
1 事業区分 .....	- 2 -
2 施設 .....	- 2 -
3 使用料 .....	- 4 -
4 組織 .....	- 4 -
5 これまでの経営健全化への取組状況 .....	- 5 -
6 経営指標による現状分析 .....	- 8 -
III 将来の事業予測 .....	- 15 -
1 汚水処理の状況と将来見通し .....	- 15 -
2 施設の状況と将来見通し .....	- 16 -
3 財務状況と将来見通し .....	- 19 -
4 水洗化の状況と将来見通し .....	- 21 -
IV 経営の基本方針 .....	- 23 -
1 経営目標 .....	- 23 -
2 基本方針 .....	- 25 -
V 投資財政計画 .....	- 33 -
1 投資財政計画 .....	- 33 -
2 投資について .....	- 33 -
3 投資以外の経費について .....	- 34 -
4 財源について .....	- 35 -
5 今後検討予定の取組について .....	- 36 -
VI 進行管理と計画の見直し .....	- 37 -
1 進行管理について .....	- 37 -
2 計画の見直し（更新）について .....	- 37 -
別紙1 経営比較分析表（事業別） .....	- 38 -
別紙2 投資財政計画（全体） .....	- 38 -
別紙3 投資財政計画（事業別） .....	- 38 -
別紙4 原価計算表 .....	- 38 -

# 1 経営戦略策定の趣旨

## 1 経営戦略策定の背景と目的

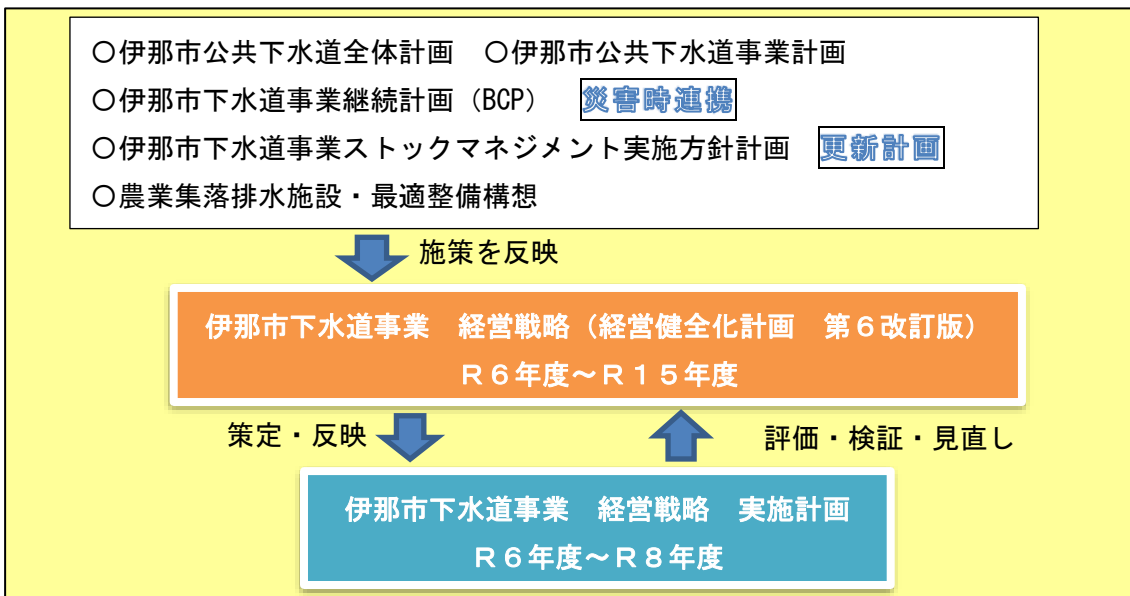
本市の下水道事業は、経営の実態をより明らかにするため、平成 19 年度から企業会計方式に変更しました。その結果、平成 19 年度は 879,500 千円、平成 20 年度は 515,537 千円の純損失を計上し、下水道事業独自では建設改良等の補填財源が確保できない経営危機にあることが分かりました。その主な原因として、以下の点が挙げられます。

- ▶ 企業経営の原則によらず、国の景気回復対策に併せ、短期間に整備を進めた。
- ▶ 効率面からの検討がされないまま、市内全域に下水道整備を進めた。
- ▶ 下水道が供用開始となっても、未接続が多く、利用者が増えなかった。
- ▶ 汚水処理原価に見合う適正な使用料改定を行ってこなかった。

そこで、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、平成 21 年度に伊那市下水道事業経営健全化計画を策定し、これまで不断の経営改善に取り組んできました。そして今回、令和 2 年 3 月に策定した第 5 改訂版を「経営戦略策定・改定ガイドライン」に基づいて改めて見直し、新たな経営戦略（下水道事業経営健全化計画 第 6 改訂版）とするものです。

## 2 経営戦略の位置付け

経営戦略・下水道事業経営健全化計画、同実施計画は、次のとおり位置付けます。



## 3 計画期間

本経営戦略の計画期間は、令和 6 年度（2024 年度）から令和 15 年度（2033 年度）までの 10 年間とします。

## II 事業の概要

### 1 事業区分

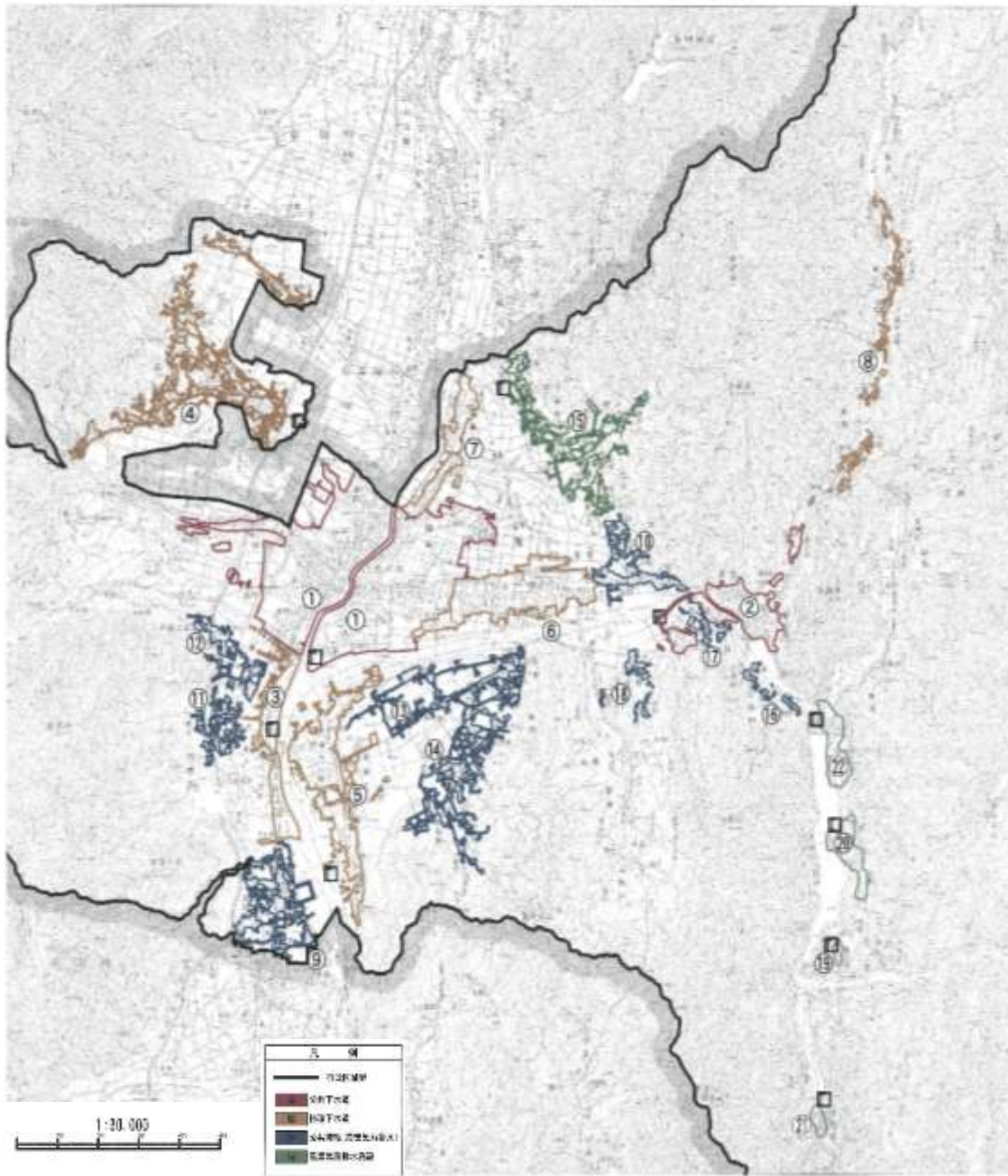
本市の下水道事業会計は、次の5事業を運営しています。

- 公共下水道事業【公共】
- 特定環境保全公共下水道事業【特環】
- 農業集落排水事業【農集】
- 簡易排水事業【簡排】
- 特定地域生活排水処理事業【特排】

### 2 施設

供用開始年度	公共：H4年度 特環：H8年度 農集：H2年度 簡排：H5年度 特排：H9年度	処理区域内人口密度	公共：25.8人/ha 特環：23.9人/ha 農集：19.6人/ha 簡排：48.0人/ha 特排：7.1人/ha	地方公営企業法 適用区分	全部適用
			流域下水道への 接続の有無	無し	
処理区数	公共：2（伊那・高遠） 特環：6（美篤・竜東北部・大萱・殿島・小出島・長藤） 農集：12（西春近南部・美篤東部・小出北部・春富・福地・手良・勝間・上山田・和泉原・溝口・市野瀬・非持） 簡排：2（新田・宮原）				
処理場数	公共：2（伊那・高遠） 特環：3（大萱・殿島・小出島） 農集：12（西春近南部・美篤東部・小出北部・春富・福地・手良・勝間・上山田・和泉原・溝口・市野瀬・非持） 簡排：2（新田・宮原）				
広域化	無し	共同化	長野県下水道公社による薬品の共同購入（R4年度）		
最適化	整備区域の見直し（H21、22、R4年度）※P5,6 処理場の統合（H25、R2年度）※P27 団地汚水浄化施設の統合（H23、27年度）※P27				

# 伊那市公共下水道計画一般図



番号	事業名	処理区名
①	公共下水道 (単独)	伊那処理区
② ⑩	公共下水道 (単独)	高遠処理区
③ ⑪	特種公共下水道 (単独)	小山島処理区
④	特種公共下水道 (単独)	大豊処理区
⑤	特種公共下水道 (単独)	殿島処理区
⑥	特種公共下水道 (公共開通)	美濃処理区
⑦	特種公共下水道 (公共開通)	竜東北部処理区
⑧	特種公共下水道 (公共開通)	長藤処理区
⑨	公共接続 (農業集落排水事業)	西春近南処理区
⑫	公共接続 (農業集落排水事業)	美西東部処理区

番号	事業名	処理区名
⑬	公共接続 (農業集落排水事業)	小出北部処理区
⑭	公共接続 (農業集落排水事業)	春富処理区
⑮	公共接続 (農業集落排水事業)	福地処理区
⑯	農業集落排水事業	手良処理区
⑰	公共接続 (農業集落排水事業)	勝間処理区
⑱	公共接続 (農業集落排水事業)	上山田処理区
⑲	農業集落排水事業	黒河内処理区
⑳	農業集落排水事業	溝口処理区
㉑	農業集落排水事業	市野瀬処理区
㉒	農業集落排水事業	非特処理区

### 3 使用料

本市下水道事業では、3年を使用料算定期間とし、総括原価方式に基づいた料金設定をしています。使用料体系は一般用の他、公衆浴場用を設定し、基本使用料と従量使用料の二部使用料制を採用しています。なお、特排についてはポンプ電気料が使用者負担となっていることから、1月につき1,100円（税込）を基本使用料から控除しています。また、一般用における従量使用料については10区分からなる累進制によります。消費税率の改定によるものを除いた直近の使用料の改定は、平成29年4月に平均6%の引き上げを行ったものであり、令和2年度、令和5年度の使用料の見直しでは、伊那市上下水道事業運営審議会の答申を受け、据え置きとしています。

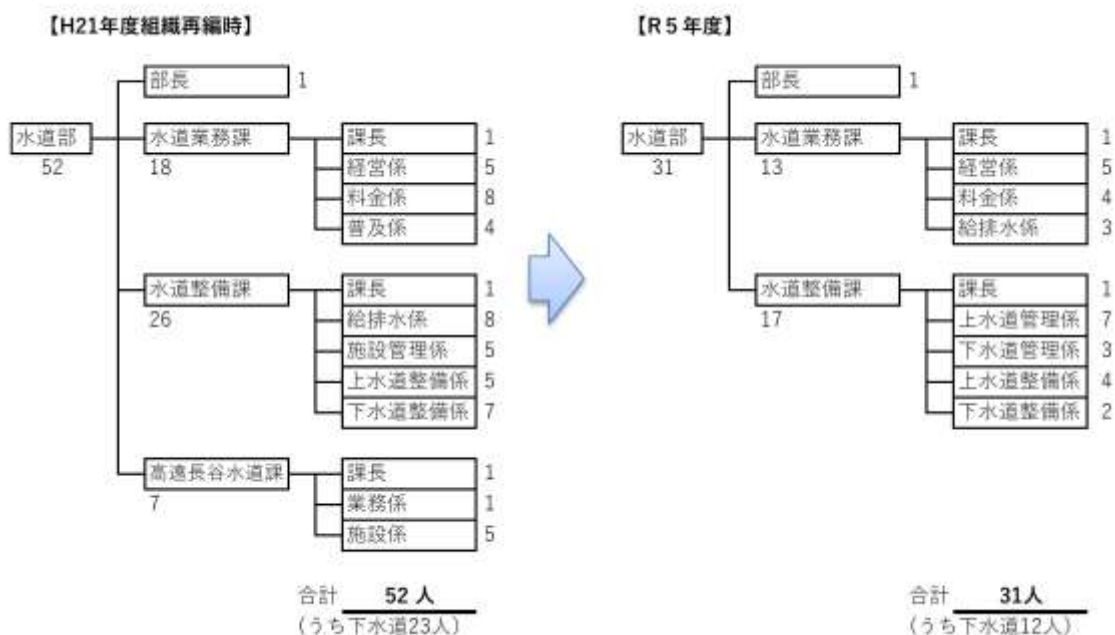
使用料体系 算定期間：R5～R7年度

（1か月分・税込）

基本使用料			
1,980円（特排：880円）			
従量使用料（1㎡あたり）			
0～20㎡	33.0円	201～400㎡	302.5円
21～40㎡	176.0円	401～800㎡	313.5円
41～60㎡	220.0円	801～2,000㎡	324.5円
61～100㎡	253.0円	2,001～4,000㎡	324.5円
101～200㎡	286.0円	4,000㎡～	286.0円
公衆浴場	38.5円		

### 4 組織

#### （1） 組織体制及び職員数



(2) 組織の見直しや業務委託の取組み

年度	取組内容	職員数
H21年度	・従来の上水道課、下水道課を現在の水道業務課、水道整備課へ再編 ・高遠長谷水道課を水道部へ移管（3課体制とする）	23人
H23年度	・窓口等業務委託を開始	23人
R4年度	・高遠長谷水道課の廃止 ・水道整備課給排水係を水道業務課所管へ移管 （一部業務は経営係へ移管） ・面的整備の完了に伴い、水道業務課普及係を料金係に統合	13人

(3) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託	窓口等業務委託（H23年度）
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI※	公共・特環処理場及び管渠施設維持管理業務、修繕委託への段階的なウォーターPPP導入を検討 （R6年度以降）
資産活用の状況	ア エネルギー利用	伊那浄水管理センター太陽光発電設備設置（H22年度）
	イ 土地・施設等利用	伊那浄水管理センター事務室有償貸付け（H5年度） 旧小出南部浄化センター事務所有償貸付け（R3年度）

※PPP…官民連携

PFI…民間資金、経営能力活用 → 導入予定なし

## 5 これまでの経営健全化への取組状況

(1) 管路・施設整備の見直し

管渠については、汚水の効率的な処理のため整備計画の見直しを行い、公共・特環の一部を集合処理区域から個別処理区域へ変更するなどして布設予定の管渠延長の削減を行いました。処理施設については、平成21・24年度に過大となっていた伊那浄水管理センターの処理池の見直しを行い、当初の10池から6池に事業計画の変更を行いました。また、令和5年度以降の農集美篤東部処理区統合等に伴って令和5年3月に下水道事業計画の変更を行っています。概要は次のとおりです。



変更概要	廃止・拡大面積等
農集美篤東部統合	拡大面積 約 45ha
宅地化想定区域、区域外接続地区の追加	拡大面積 約 100ha
接続困難箇所の一部削除	廃止面積 約 13ha
統合・拡大に伴う幹線管渠の追加	美篤東部污水幹線等 4,580m
事業期間を7年間（令和11年3月11日まで）に延伸	

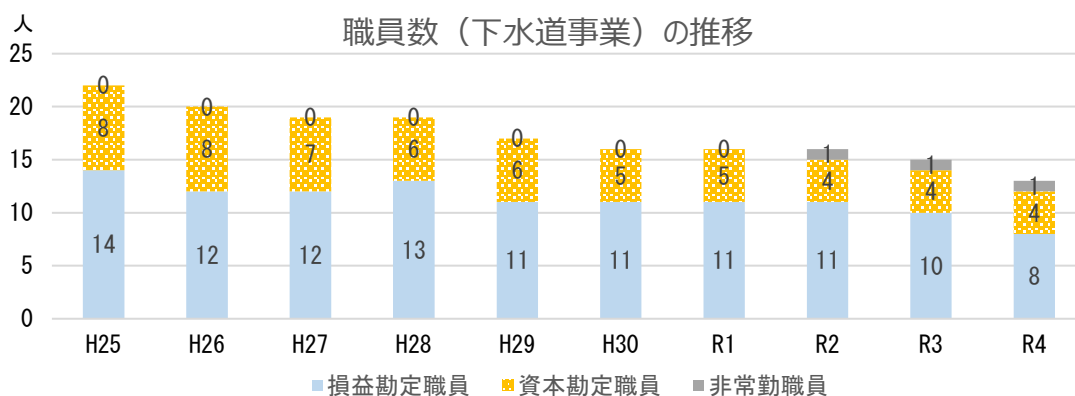
その他、施設の統合状況及び計画は27ページのとおりです。

## （2）維持管理費の削減

平成23年度に農集の汚泥処理方法を移動脱水車からバキューム車による濃縮汚泥の収集に変更し、収集した汚泥を伊那中央衛生センターへ投入することで変更前と比べて年間約500万円の維持管理費を削減しました。小出島浄化センターにおいては、平成28年度に移動脱水車から固定脱水機に変更し、年間約280万円の維持管理費の削減を行っています。令和4年度からは、下水道公社を介して薬品の共同購入を行い、単価の上昇抑制を図っています。また、伊那浄水管理センター屋上に太陽光発電パネルを設置し、使用電力の1割程度を賄うことで電気代の低減を図っています。

## （3）人員の適正配置

面的整備の完了、水洗化率向上、窓口業務等の民間委託の開始により事業量が縮小してきた結果、職員数は平成21年度組織再編時52人（うち下水道23人）から、令和5年度時点で31人（うち下水道12人）まで減少しました。今後水洗化人口が減少していく中で、市町村の枠を超えた広域的な污水処理や、令和6年度から段階的に始まるウォーターPPP（官民連携）の導入による効果についても検討し、引き続き適正な組織体制及び人員配置となるよう見直していきます。



## （4）収入の確保

### ア 未収金の削減

徴収対策プログラムに基づき対応強化を図っています。滞納整理マニュアルに基づき、財産調査や差押えを行っているほか、受益者負担金については滞納整理月間を設け、部全体で対応に当たっています。本市の下水道使用料及び受益者負担金の現在の徴収率は99%を超えており、平成29年度以降、県下19市中での首位を維持し続けています。

### イ 接続サポート補助金

下水道普及促進のため、平成 26 年度から接続サポート補助金を新設し、供用開始後 1 年以内に水洗化や排水設備の工事を実施する場合、対象費用の一定割合を補助しています。令和 2 年度は期間限定で要件を緩和し、補助制度の拡充を図りました。

### ウ 下水道排水設備改造資金融資あっ旋（令和 2 年度より新規受付中止）

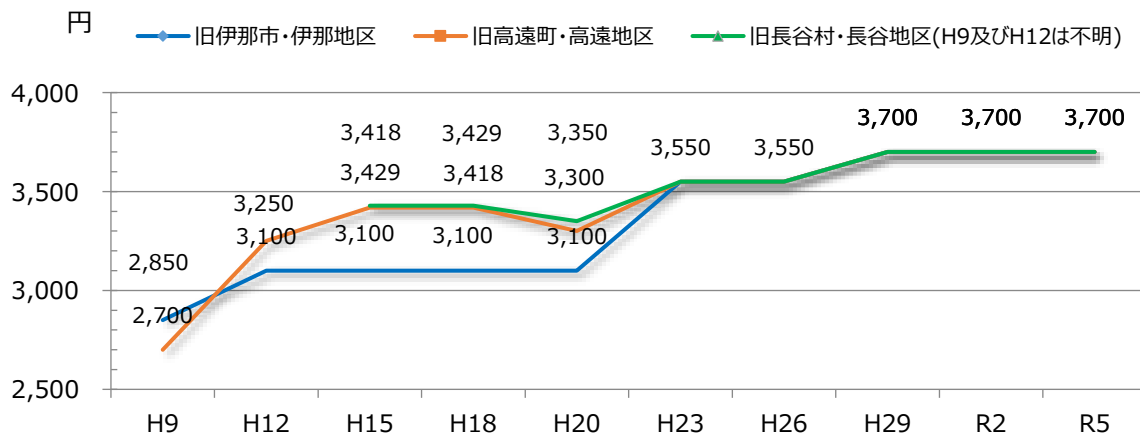
水洗化や排水設備の工事を実施するための資金について、一般的なローンと比較して低金利による融資が受けられるようあっ旋を行いました。さらに、供用開始後 3 年以内の工事に対する融資については、利子を市が負担（上限 3%）することで実質無利子としています。

### エ 下水道使用料の改定

平成 18 年 3 月の市町村合併から 5 年が経過した平成 23 年度に、経営健全化計画に基づき、使用料体系を統一するとともに、+14.5%の使用料改定を行いました。当初の計画策定時は、令和 2 年度まで 3 年ごとに 15%の改定を行うこととしていましたが、平成 29 年度の改定では、一般会計から毎年 1 億円の追加の出資金（平成 27 年度からの繰入分と合わせて年 2 億円）を繰り入れることとして値上げを +6%まで抑制しました。令和 2 年度及び令和 5 年度の使用料改定においては、補填財源を確保するため、追加の出資金（令和 2～4 年度：年 4 億円、令和 5 年度：年 6.5 億円）を繰り入れることで据え置きとしています。

年度	改定率	改定内容
H23 年度	平均 14.5%	市町村合併協議に基づき、旧 3 市町村の下水道使用料を統一
H26 年度	平均△0.4%	口径 20mm 以下の基本水量を廃止し基本使用料を減額 (1 月当たり基本使用料 1,950 円→1,800 円)
H29 年度	平均 6.0%	口径 25mm 以上を含むすべての基本水量を廃止

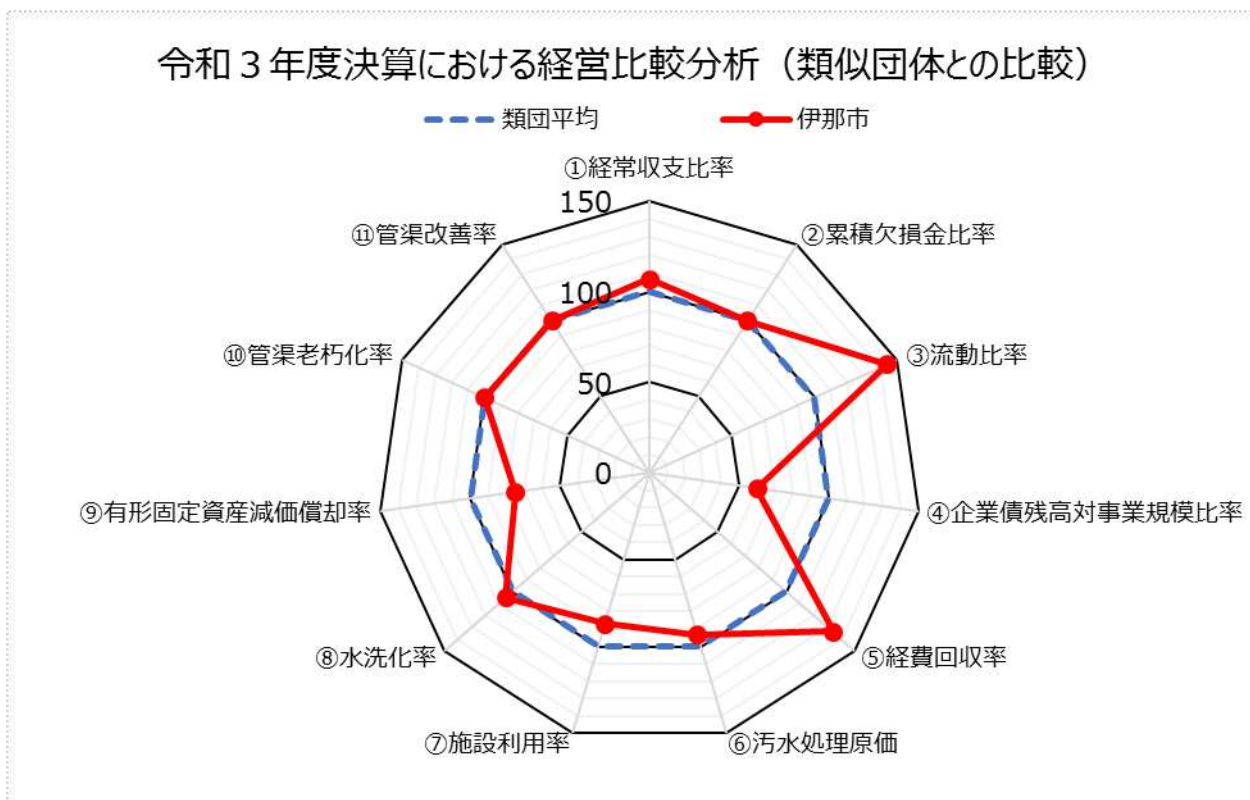
下水道使用料の推移（20m<sup>3</sup>/月の場合 税抜）



## 6 経営指標による現状分析

### (1) 分析結果のレーダーチャートによる比較

本市では、複数ある事業を一つの会計として処理していることから、経営比較分析表の指標を元に下水道事業会計を一本化して、類似団体平均との比較をより明確にするため、独自にレーダーチャートによる分析を行いました。類似団体の数値を100とし、それに対する本市の状況を示しています。各数値は外側に広がるほど良好な数値を表しています。



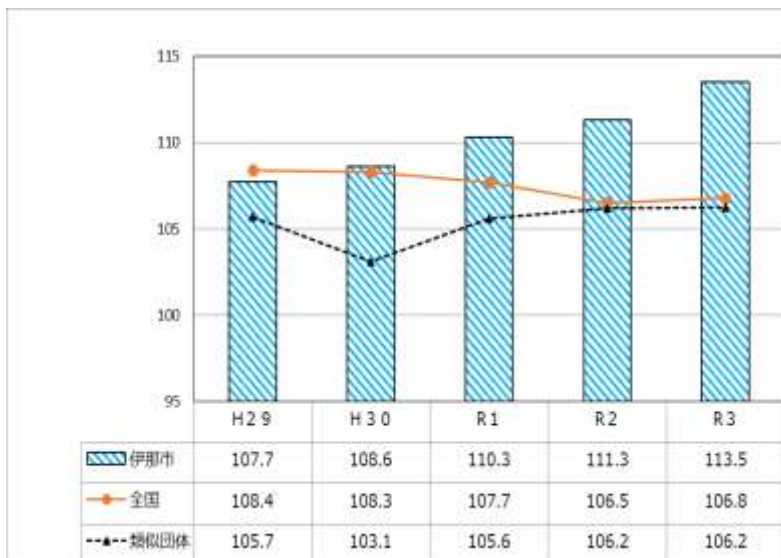
※各数値については、法適用団体における地方公営企業年鑑及び決算統計24表を参照し、各セグメントを合算した令和3年度決算数値となります。「類団平均」については、下水道事業経営指標（総務省）より、本市の属する類型区分を抽出しています。

(2) 各指標別の推移と伊那市の状況

ア 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。単年度収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。

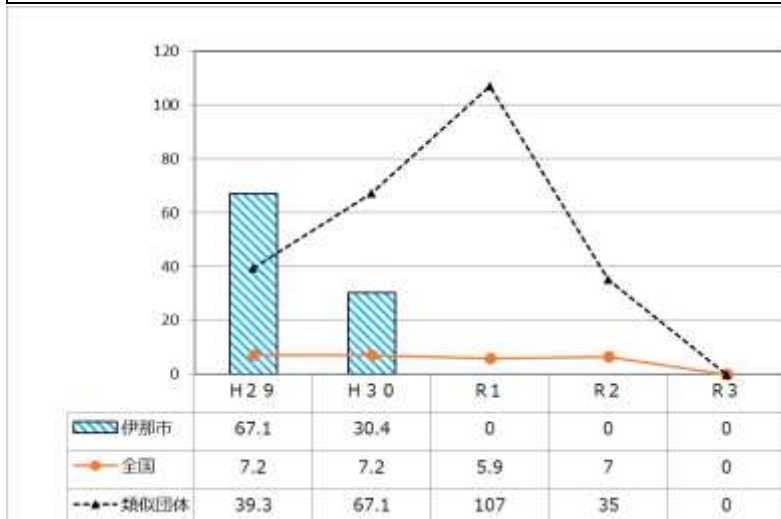


(伊那市の状況)

全国・類似団体平均とともに上回り、100%以上で推移しています。今後は補填財源確保のため、下水道使用料の適正な改定及び污水处理費の削減が求められます。

② 累積欠損金比率 (%) = 当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められます。

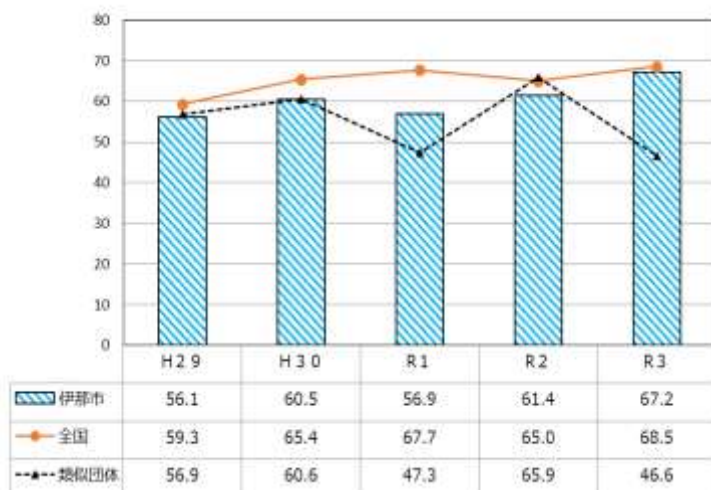


(伊那市の状況)

R1年度に累積欠損金が発生し、以後 0%を保ち続けていますが、セグメント別に見ると特環以外は累積欠損金があるため、さらなる収支改善に取り組めます。

**③流動比率（％）＝流動資産÷流動負債×100**

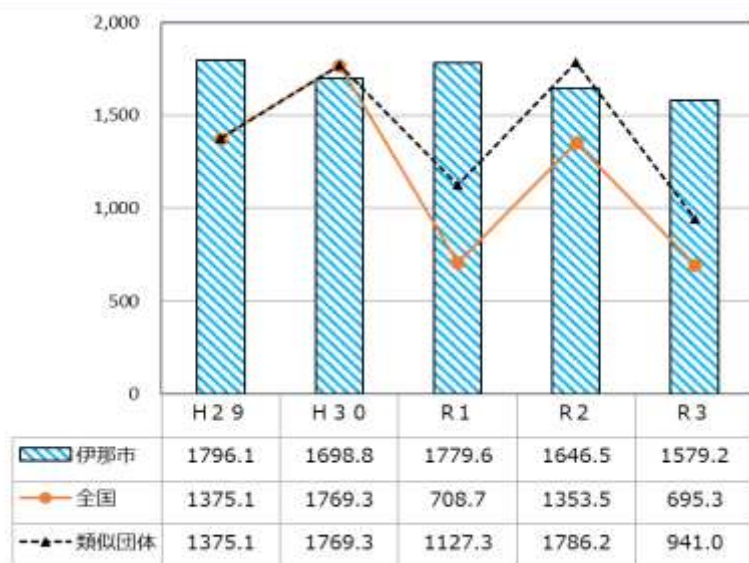
短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要となります。100%以下の場合には1年以内に現金化できる資産で負債を賄っていないことを表し、支払い能力を高めるための経営改善を図ることになります。



(伊那市の状況)  
60%前後で推移し、短期債務に対して十分な支払い能力があるとは言えません。一般会計からの出資金や繰入金等で現金を賄っています。短期債務に対する支払い能力を高める必要があります。

**④企業債残高対事業規模比率（％）＝（企業債残高合計－一般会計負担額）÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100**

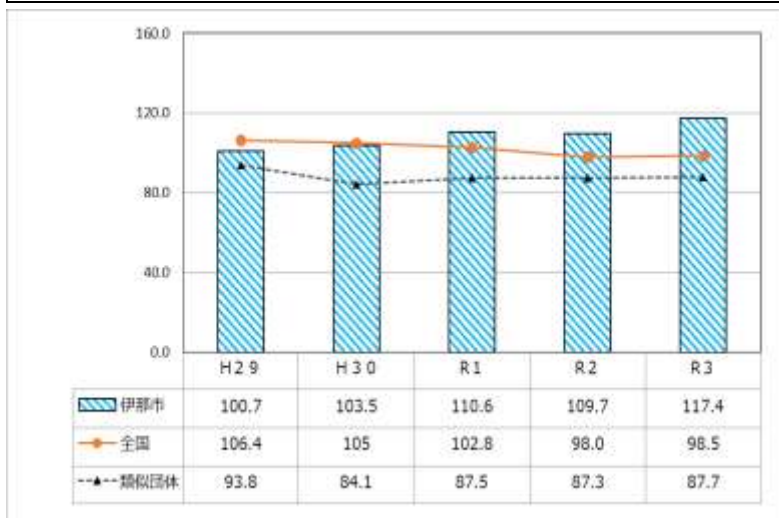
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析し、数値について対外的に説明できることが求められます。



(伊那市の状況)  
経年比較すると徐々に数値が減少してきていますが、全国平均・類団平均と比較すると高い水準にあり、企業債残高が経営を圧迫していることが分かります。企業債償還が進む中で残高規模は毎年縮小していく見込みです。

**⑤経費回収率 (%) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 (公費負担分を除く) × 100**

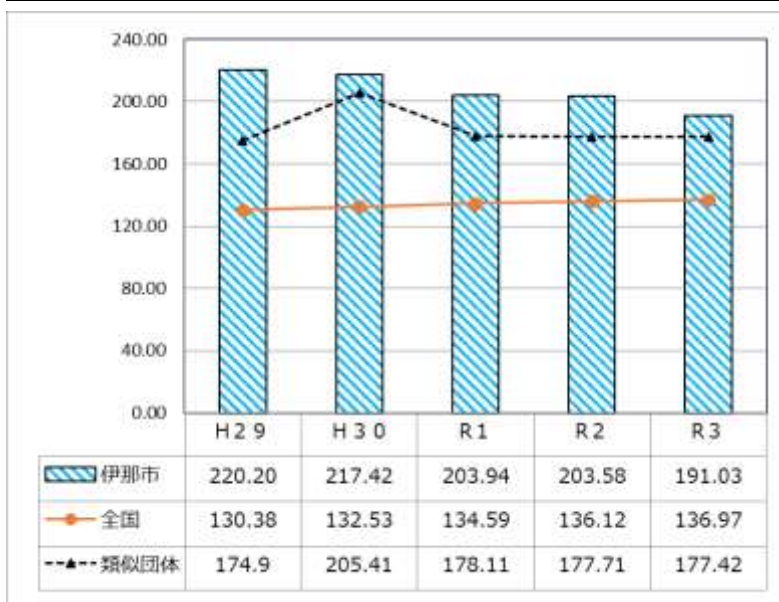
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。100%以上であることが求められます。100%を下回る場合、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。



(伊那市の状況)  
100%以上を保っており、全国・類似団体平均を上回っています。R4年度に公共の高資本費対策に要する経費が繰出しの年限を迎えるため、経費回収率は100%を下回る見込みです。

**⑥汚水処理原価 (円) = 汚水処理費 (公費負担分を除く) ÷ 年間有収水量**

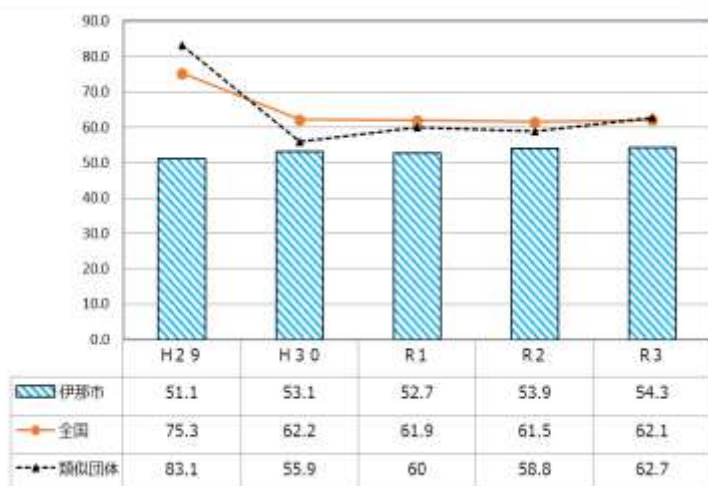
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・維持管理費のコストを表した指標です。明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析し、数値について対外的に説明できることが求められます。



(伊那市の状況)  
全国及び類似団体平均を大きく上回っているため、さらなる汚水処理費用の削減に努めます。R4年度に公共の高資本費対策に要する経費が繰出しの年限を迎えるため、汚水処理費が増加し、汚水処理原価も増加する見込みです。

**⑦施設利用率 (%) = 晴天時一日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力 × 100**

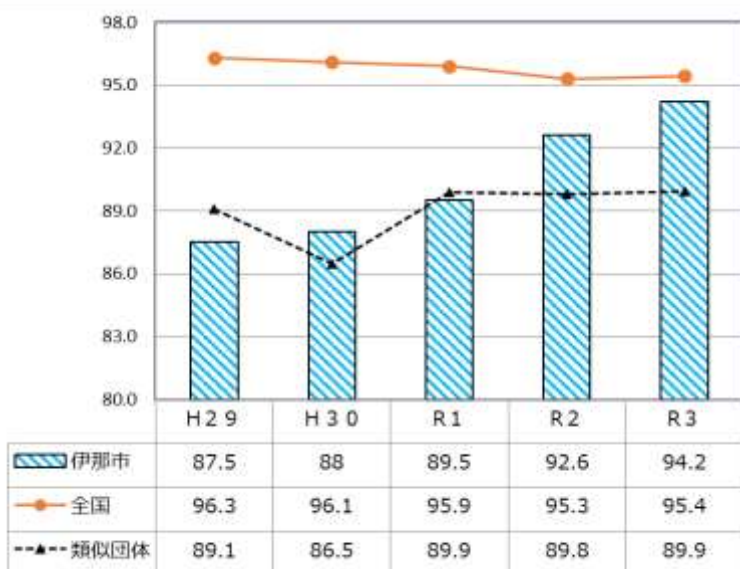
施設・設備が1日に対応可能な能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。類似団体との比較で高い場合でも、将来の汚水処理人口等の減少を踏まえ、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要です。



(伊那市の状況)  
 全国・類似団体平均を下回っており、60%以下の低い水準で推移しています。処理場の統合や個別処理への移行も検討しながら効率的な処理方法を追求していきます。

**⑧水洗化率 (%) = 現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100**

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましいと考えられます。

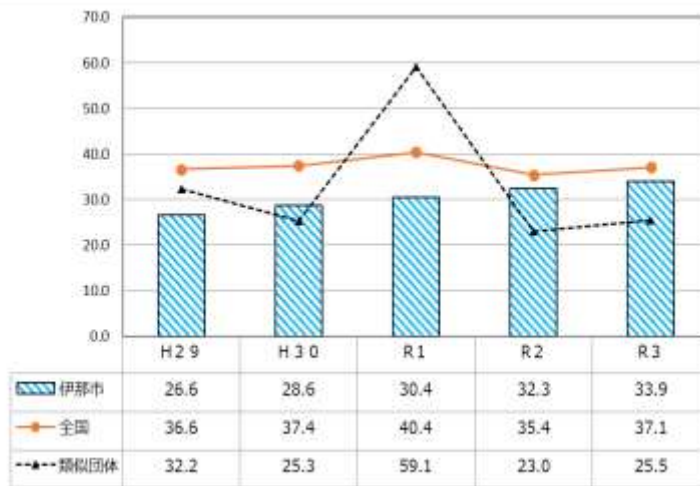


(伊那市の状況)  
 接続サポート補助金の導入や接続指導などにより、順調に向上してきていますが、全国平均を下回っています。引き続き水洗化率の向上を目指します。

イ 老朽化の状況

⑨有形固定資産減価償却率(%) = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

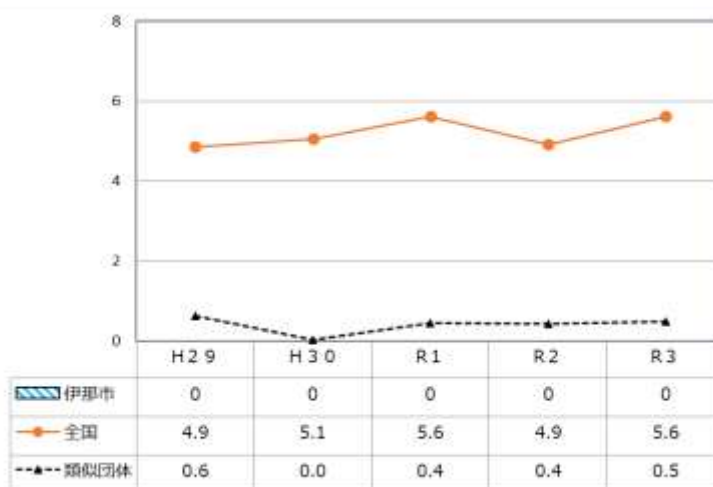
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較による分析が必要です。一般的には数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができます。



(伊那市の状況)  
有形固定資産の減価償却率は、年々増加しており、全体の30%を超え、類似団体平均を上回っています。将来の更新に備えて財源を確保する必要があります。

⑩管渠老朽化率(%) = 法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100

法定耐用年数を超過した管渠の割合を示した指標で、管渠の老朽化度合を示しています。明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較による分析が必要です。数値が低い場合でも将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加することが考えられるため、計画的な修繕・更新に取り組む必要があります。

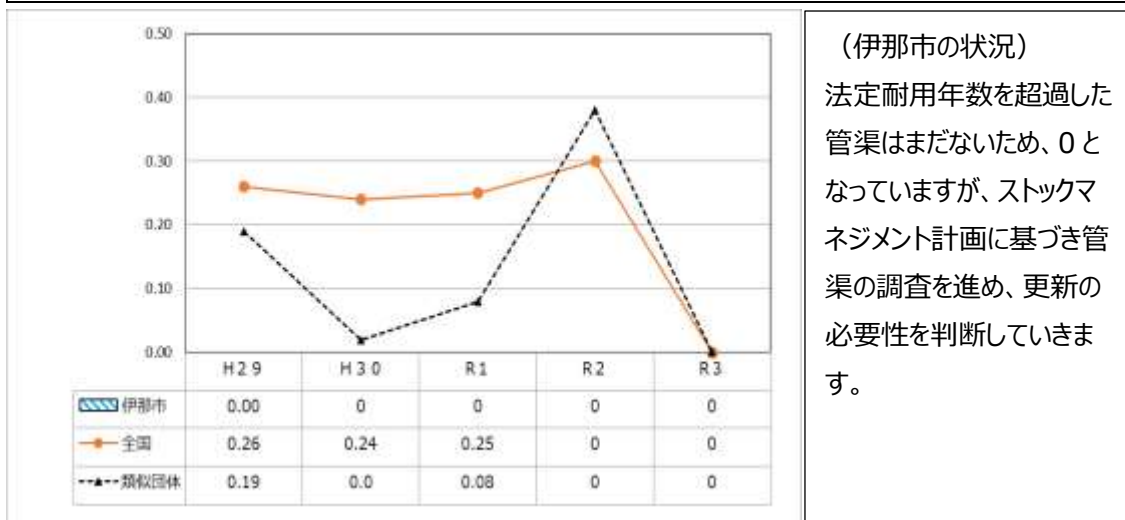


(伊那市の状況)  
法定耐用年数を超過した管渠はまだないため、0となっていますが、R25年頃から改築需要が始めるため、ストックマネジメント計画に基づき更新を進める必要があります。



**⑪管渠改善率 (%) = 改善 (更新・改良・修繕) 管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100**

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。明確な数値基準はありませんが、数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められます。



(伊那市の状況)  
法定耐用年数を超過した管渠はまだないため、0となっていますが、ストックマネジメント計画に基づき管渠の調査を進め、更新の必要性を判断していきます。

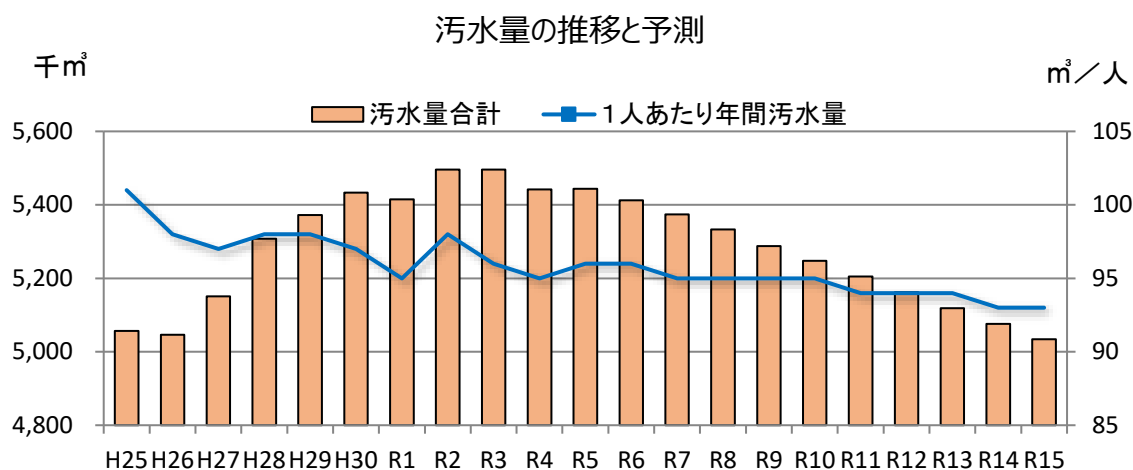
※全国、類似団体平均は「地方公営企業年鑑」の個票を参照し、5事業を合算して作成しています。  
※令和4年度地方公営企業年鑑は令和6年度に公開予定です。

### III 将来の事業予測

#### 1 汚水処理の状況と将来見通し

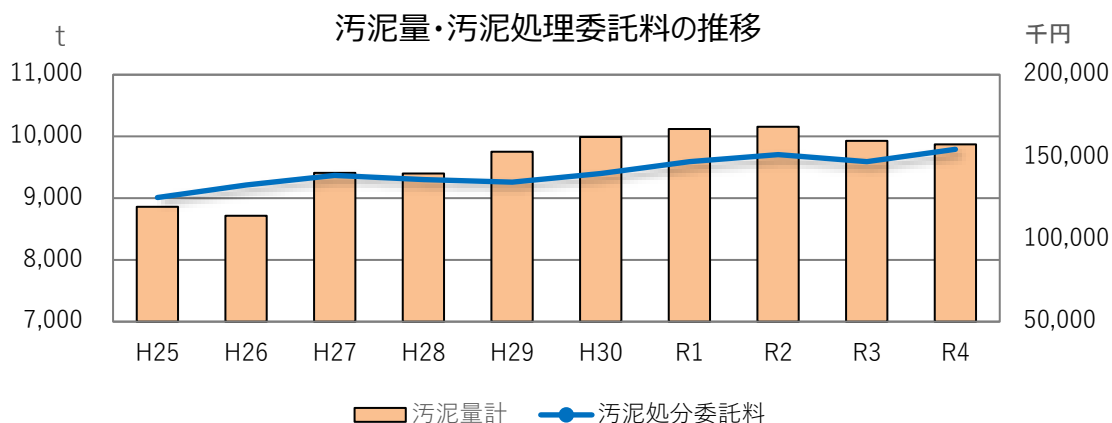
##### (1) 汚水量の推移

水洗化人口の増加に伴い、これまで汚水量自体は増える傾向にありましたが、令和2年度をピークに今後は伊那市総人口の減少に伴って、汚水量も減少に転じる見込みです。また、節水機器の普及等により1人当たりの年間汚水量も減少していく見込みです。



##### (2) 汚泥処理費の推移

汚水量の増加に伴い、処分する汚泥の量は令和2年度にピークを迎え、その後減少傾向にありますが、処分委託料については上昇傾向にあります。伊那浄水管理センターをはじめ、公共と特環の処理場の維持管理については、長野県下水道公社へ委託することによって委託料の削減を図ってきました。また、上伊那8市町村による薬品の共同購入等により単価の抑制を行っています。今後は、汚泥の総量を減らすための方法を検討していく必要があります。

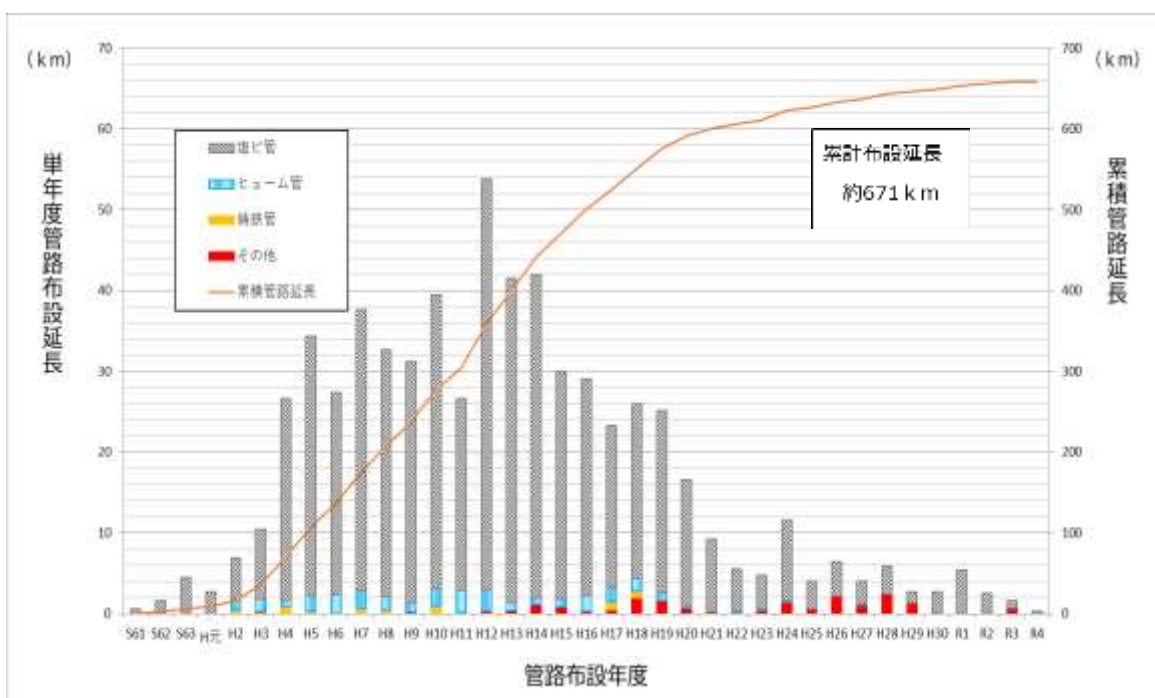


現在、農集処理場においては、脱水し、濃縮した汚泥を伊那中央衛生センターで100%肥料にしており、高遠浄化センターと特環処理場においては、土壌改良剤等に再利用するなど、汚泥の減容化に成功しています。ただし、最も大きな割合を占める伊那浄水管理センターについては、汚泥に対する不純物の含有率が高く、処理能力の向上が急務となっています。

## 2 施設の状況と将来見通し

### (1) 老朽化の状況

本市の管路延長は 671 kmありますが、下水道事業の歴史が浅いため、標準耐用年数の 50 年を経過した管路はまだありません。ただし、短期間で集中的に整備を行ったことにより、平成 4 年から平成 19 年にかけて取得した管路が全体の約 80%を占めています。標準耐用年数どおりに改築を行う場合、令和 25 年頃から 40 年頃にかけて年平均約 14 億円もの改築需要を迎えることとなります。



改築総額（評価期間 100 年間）

（単位：億円）

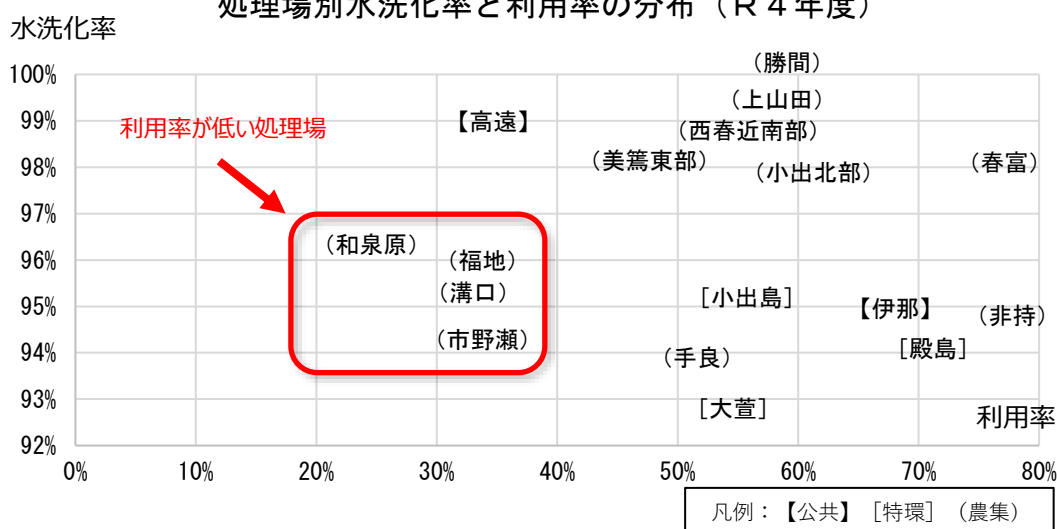
項目	管路施設	処理場施設	計	年当たり事業費
標準耐用年数で改築	921.9	479.3	1,401.2	14

また、本市には 17 箇所の処理場（公共 2、特環 3、農集 12）と 2 箇所のポンプ場があり、その多くが平成 4 年から平成 14 年頃にかけて建設されています。標準耐用年数 50 年で設定されているため、管路と同時期に改築需要を迎えることとなります。施設内にあるポンプ等の機械装置については既に更新を行っているものもあります。

### (2) 処理場の統合と機能強化

下水道使用料が今後減少していく見込みの中で、将来にわたって生活排水の適正な処理を持続していくために、より一層の効率的な施設運営が求められています。これまででも処理場の再編を検討する中で、分散していた施設の統合を進めてきましたが、今後も令和 6 年度に美簗東部、令和 10 年度には福地の処理場を統合し、施設の効率化を図る予定です。また、地形的要因などにより、統合が難しい農集 8 施設については、令和 2 年度に「農業集落排水施設・最適整備構想」を策定しており、この構想に基づき、施設の機能強化及び長寿命化の取組を進めていく予定です。

### 処理場別水洗化率と利用率の分布（R4年度）



#### 【統合・機能強化・長寿命化の実施状況】

施設名称	実施内容
美篤団地污水浄化施設	【済】H23年度に公共伊那へ統合
殿島団地污水浄化施設	【済】H27年度に特環殿島へ統合
農集小原	【済】H25年度に公共高遠へ統合
小出南部浄化センター	【済】R2年度に特環小出島へ統合
美篤東部浄化センター	【実施計画】R6年に公共伊那に統合予定
福地浄化センター	【実施計画】R10年に特環殿島に統合予定
上山田浄化センター	【済】R3～5年度機能強化工事
溝口浄化センター	【実施計画】R7～9年度機能強化工事
市野瀬浄化センター	【実施計画】R10年度～維持管理計画作成・調査

施設利用率の低い処理場については、集合処理を廃止して個別処理に移行することも汚泥処理費の削減方法の一つと考えられます。特に、施設利用率が低く、当面統合予定の無い和泉原、市野瀬については、個別処理のほうが維持管理費は安価になる見込みですが、多額の初期投資（建設費用、更新費用、既存処理場の解体費用など）が必要となるため、住民の負担を考慮しながら、慎重に検討を進めていく必要があります。

#### 利用率の低い処理場の維持管理費の実績

地区	戸数 (件)	R4維持管理費 (年額：円)			
		委託料	汚泥処理費	光熱水費	合計
和泉原	30	1,650,000	83,600	478,493	2,212,093
市野瀬	70	1,540,000	836,000	954,765	3,330,765
溝口	205	1,771,000	1,738,880	1,858,273	5,368,153
<b>合計</b>	<b>305</b>	<b>4,961,000</b>	<b>2,658,480</b>	<b>3,291,531</b>	<b>10,911,011</b>

浄化槽設置に切り替えた場合の費用試算

地区	戸数（件）	建設費用 （総額：円）	維持管理費 （年額：円）
和泉原	30	69,450,000	930,000
市野瀬	70	162,050,000	2,170,000
溝口	205	474,575,000	6,355,000
<b>合計</b>	<b>305</b>	<b>706,075,000</b>	<b>9,455,000</b>

※浄化槽一戸あたりの建設費用を2,315千円（5人槽）として試算しています。

※戸別合併処理浄化槽の場合、光熱水費は原則個人負担となります。

また、既存施設から未処理の汚水をバキュームカーなどで別の処理場に運び、まとめて処理する方法も考えられます。その場合、施設の維持管理費は削減できますが、それを上回る多額の運搬費用が発生します。施設利用率が低い和泉原においても汚水の年間流入量は4,000 m<sup>3</sup>を超えるため、運搬処理によるコスト削減は難しい状況です。

これらを踏まえ、将来を見据えた施設の更新や処理方式の検討を進めていく必要があります。

（3）耐震化・耐水化工事の実施状況

大規模災害の発生時、被害を最小限に抑えられるよう、主要な施設の耐震診断、耐震化及び耐水化を計画的に進めています。伊那浄水管理センターの水処理施設については、ストックマネジメント計画に基づく改築の必要性調査を実施しており、必要に応じて耐震診断及び耐震工事を検討・実施する予定です。

【耐震化・耐水化工事の実施状況】

施設名称	耐震化	耐水化
伊那浄水管理センター※1	【一部済】H30～R3年度	【実施計画】R8～9年度
高遠浄化センター※2	【一部済】H30～R2年度	浸水想定なし
小出島浄化センター※3	【一部済】	【実施計画】R7年度
大萱浄化センター	耐震化要件あり	
殿島浄化センター	耐震化要件あり	【済】R4年度
西町ポンプ場		【済】R5年度
山寺ポンプ場		【実施計画】R6年度

※1 伊那浄水管理センターの耐震化は水処理施設のみ未実施です。

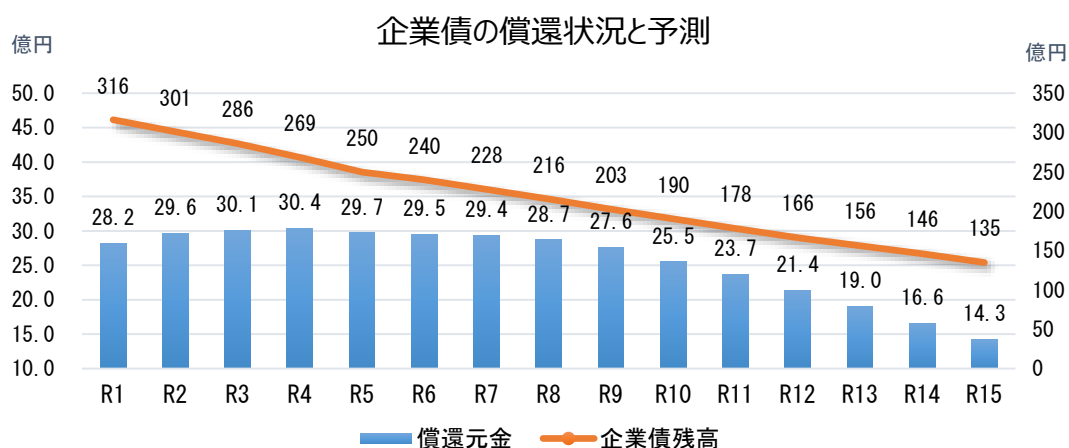
※2 高遠浄化センターの耐震化は水処理施設のみ未実施です。浸水想定なしとしていましたが、令和5年6月の大沢川氾濫により被害を受けたため、大沢川の改修計画の状況により内容検討を行います。

※3 小出島浄化センターの耐震化は水処理施設のみ未実施です。

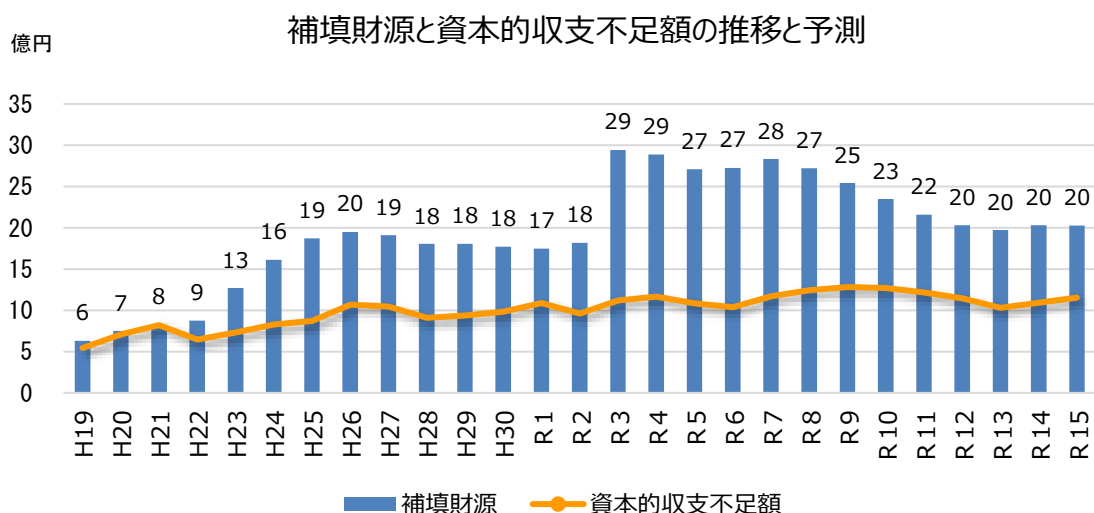
### 3 財務状況と将来見通し

#### (1) 企業債の状況

これまで本市は下水道整備事業を短期間で急速に進めたため、企業債償還額は急激に増加することとなりました。令和4年度末時点で、約269億円の未償還残高を抱えており、令和6年度の企業債償還元金は約29億円、償還利子は約2.4億円に及びます。



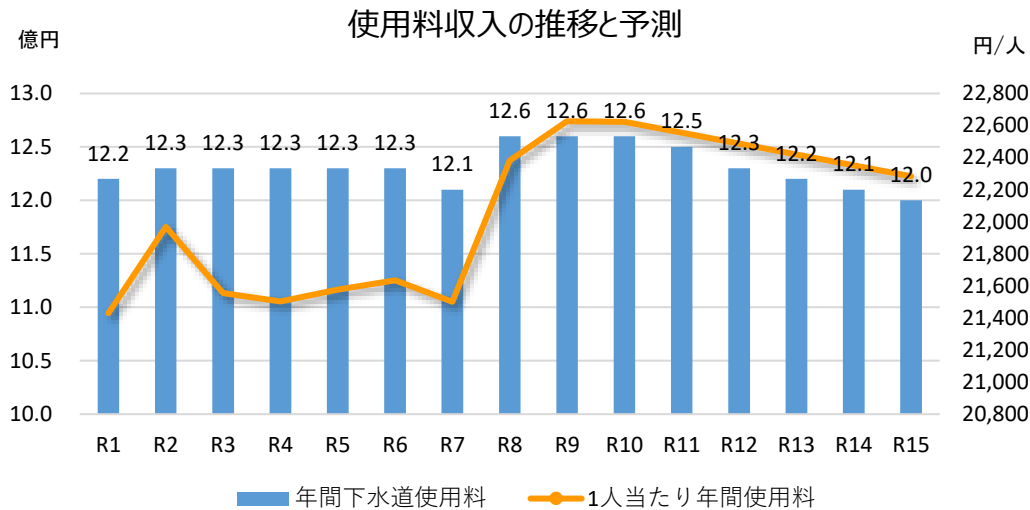
単年度の企業債償還額は令和4年度をピークとして徐々に減少していく見込みですが、令和10年度までは毎年25億円を超える償還が必要となります。そのため資本的収支では、10億円を超える規模の収支不足額が発生する見込みであり、資本費平準化債の借入に頼らざるを得ない状況です。あわせて収益的収支においては、水洗化人口が減っていく中でも一定規模の純利益を計上し、資本的収支の不足額を補填する財源を確保していく必要があります。



※令和3年度決算において、過年度の純利益で欠損を解消した額を復活留保資金として計上したため、補填財源が一時的に増加しています。

## (2) 使用料収入の見直し

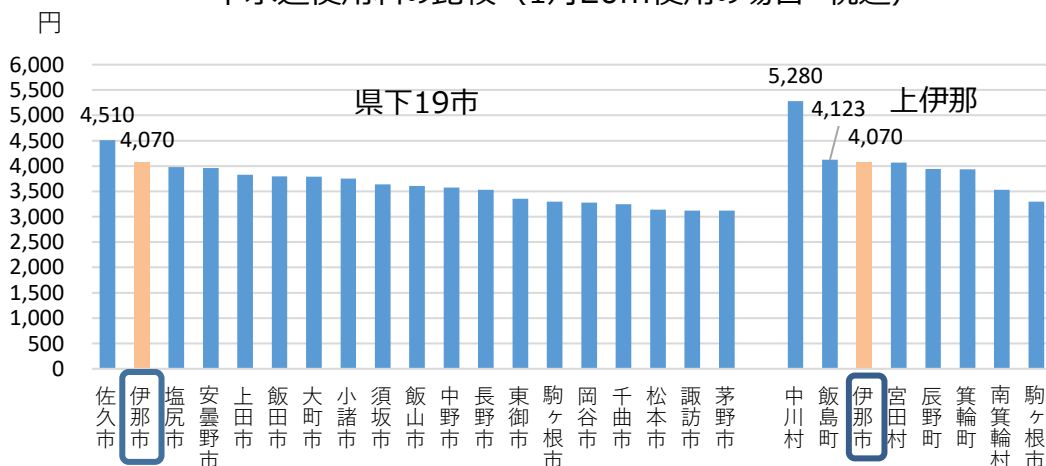
営業収益の約99%を占める下水道使用料は、水洗化人口と連動して今後減少していく見込みです。平成19年度に企業会計化した際に計上した大幅な純損失（累積欠損）は、経営健全化計画に基づく使用料の改定などにより、令和元年度をもって解消することができました。しかし、直近の令和4年度の経費回収率は95.8%となっており、汚水処理費を使用料収入では賄えていない状況といえます。安定的な経営を維持するために、速やかに経費回収率を100%まで引き上げることができるよう、適切な下水道使用料に見直していく必要があります。



※今回の見直しでは令和8年度に6%の使用料改定を見込んでいます。

本市の下水道使用料は、一般家庭の平均的な水準の1か月20m<sup>3</sup>を使用した場合、4,070円（税込）となっています。これは県下19市の中では、2番目に高く、上伊那地域の中でも3番目に位置します。下水道事業は単独の市町村で汚水処理を行う場合と複数の市町村にまたがって広域的に処理を行っている場合があるため、単純に比較をすることはできませんが、本市の下水道使用料は、地形的な要因や多数の処理場が分散していることなどから、長野県内では高い水準にあります。一般会計からの繰入れなどにより、できる限り値上げを抑制してきたところですが、独立採算、応益負担の原則を踏まえつつ、3年ごとに見直しを行い、世代間の負担の公平性のとれた、適正な使用料水準としていかなければなりません。

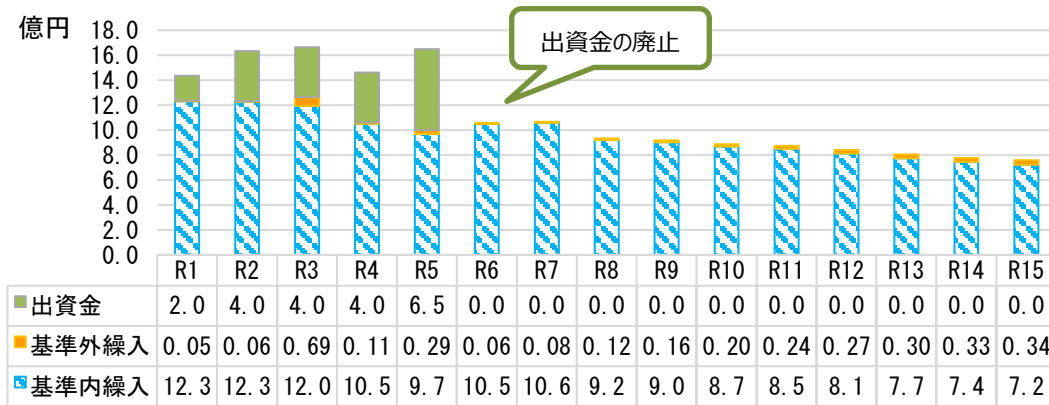
### 下水道使用料の比較（1月20m<sup>3</sup>使用の場合 税込）



### (3) 補填財源と繰入金の見通し

営業外収益のうち、一般会計補助金については、企業債の償還が進むにつれて徐々に減少していく見込みです。また、出資金については、使用料を据え置中で、補填財源を確保するために、平成 27 年度から繰入れを開始し、段階的に増額してきましたが、令和 5 年度をもってその繰入れを廃止しました。その理由としては、公債費負担を適正な水準の料金収入等で賄える程度に平準化できるよう、資本費平準化債の発行額が制度拡充されたことによります。これまで出資金として繰入を予定していた財源は、資本費平準化債の追加発行で補填することとなりますが、基準外の繰入れに依存しない事業経営へ大きく舵を切ることとなります。

一般会計からの繰入金の推移と予測

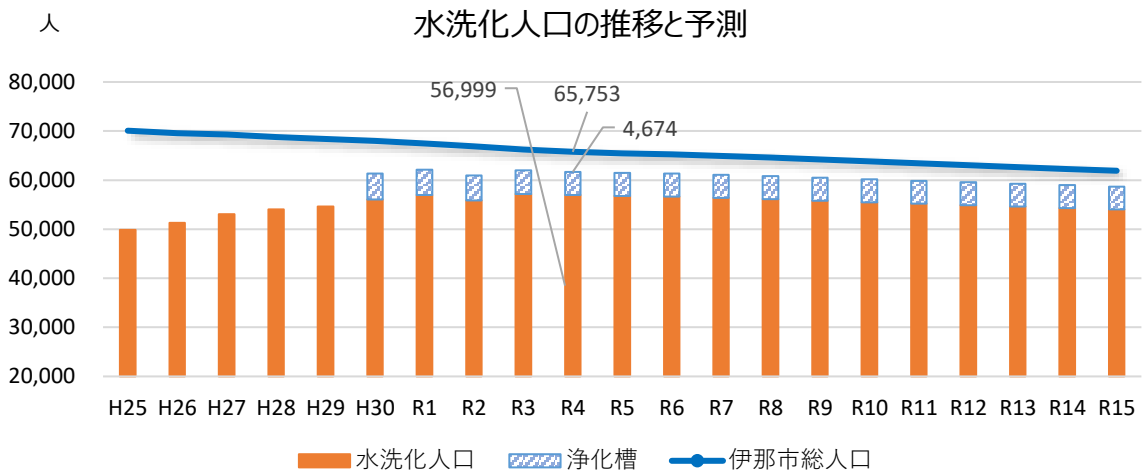


※繰出基準における“高資本費対策に要する経費”が 30 年の年限を迎えるため、特環は令和 8 年度より、特排は令和 9 年度より対象外となり、繰入額が減少する見込みです。

## 4 水洗化の状況と将来見通し

### (1) 水洗化人口等の推移

これまで整備区域の拡大により、下水道へ接続している人口（水洗化人口）は着実に増加してきました。しかし、面的整備が概ね完了した今後については、水洗化人口は、伊那市総人口の減少に伴って令和 4 年度以降は緩やかに減少していく見込みです。

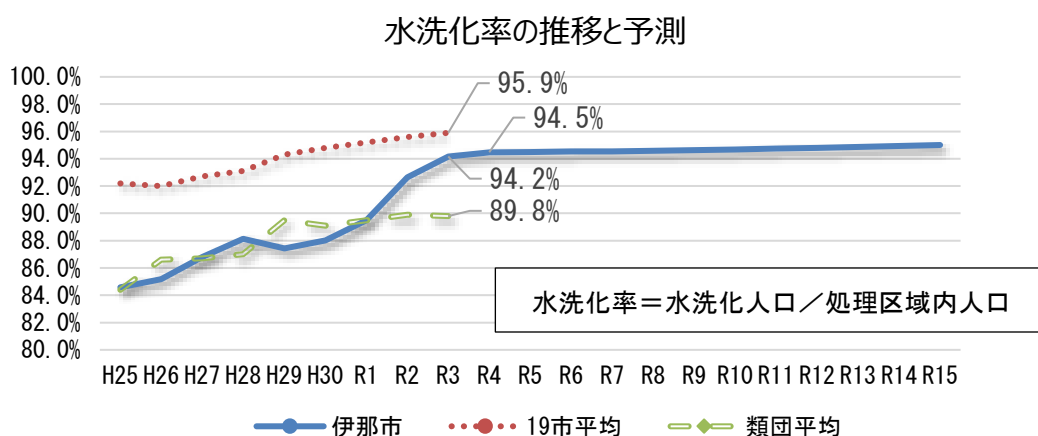


※人口推計は、伊那市人口ビジョンおよび国立社会保障・人口問題研究所による将来推計を勘案して算出



## (2) 水洗化率（水洗化人口／処理区域内人口）

水洗化率は、令和4年度末時点で94.5%まで向上してきましたが、県下19市の下水道事業平均と比較すると未だ低い状況です。面的整備が概ね完了した今後は、伊那市総人口の減少に伴い、処理区域内人口とあわせて水洗化人口も緩やかに減っていく見込みのため、安定した収入の確保に向けて接続指導の運用等により公平性を確保し、できるだけ速やかに県内19市平均を上回るようにしていかなければなりません。



※「伊那市」、「19市平均」は5事業の合算。「類団平均」は、公共・特環・農集にかかる各年度の伊那市の属する類型区分による平均。

## IV 経営の基本方針



### 「未来を切り拓くサステナブルな事業経営」

人口減少や節水機器の普及等により、今後 10 年間で有収水量が令和 4 年度実績と比べて約 10% 程度落ち込むことが予想されています。さらに多額の企業債償還金を抱え、将来の資産更新のための財源を確保するのに非常に厳しい状況に置かれています。そのため、汚水処理費の削減と適正な使用料改定を行い、収益的収支での黒字を維持しつつ、企業債の償還に対応できるよう持続可能な事業経営を行っていくことを伊那市の下水道事業が目指すべき姿とします。

#### 1 経営目標

取組の目標とする指標は、以下に示すとおりです。

##### (1) 経常収支比率

年度	直近決算	実施計画策定期間			計画最終 又は 目標達成
	R4	R6	R7	R8	R15
数値	108.2	108.0	108.0	104.2	106.3

純利益を確保するため、100%以上を維持するよう努めます。

##### (2) 経費回収率

年度	直近決算	実施計画策定期間			計画最終 又は 目標達成
	R4	R6	R7	R8	R15
数値	95.8	95.9	93.7	99.0	105.0

100%以上を目安に使用料改定を検討し、さらなる経費の削減に努めます。

### (3) 流動比率

年度	直近決算	実施計画策定期間			計画最終 又は 目標達成
	R4	R6	R7	R8	R15
数値	59.9	51.3	52.1	47.7	61.7

計画最終年度（令和 15 年度）の 61.7%という目標達成に向けて、使用料収入や一般会計からの繰入金などにより必要な現金を確保していきます。

### (4) 水洗化率

年度	直近決算	実施計画策定期間			計画最終 又は 目標達成
	R4	R6	R7	R8	R15
数値	94.5	94.5	94.5	94.6	95.0

継続的な接続指導を行い、全国平均を目標にさらなる向上に努めます。

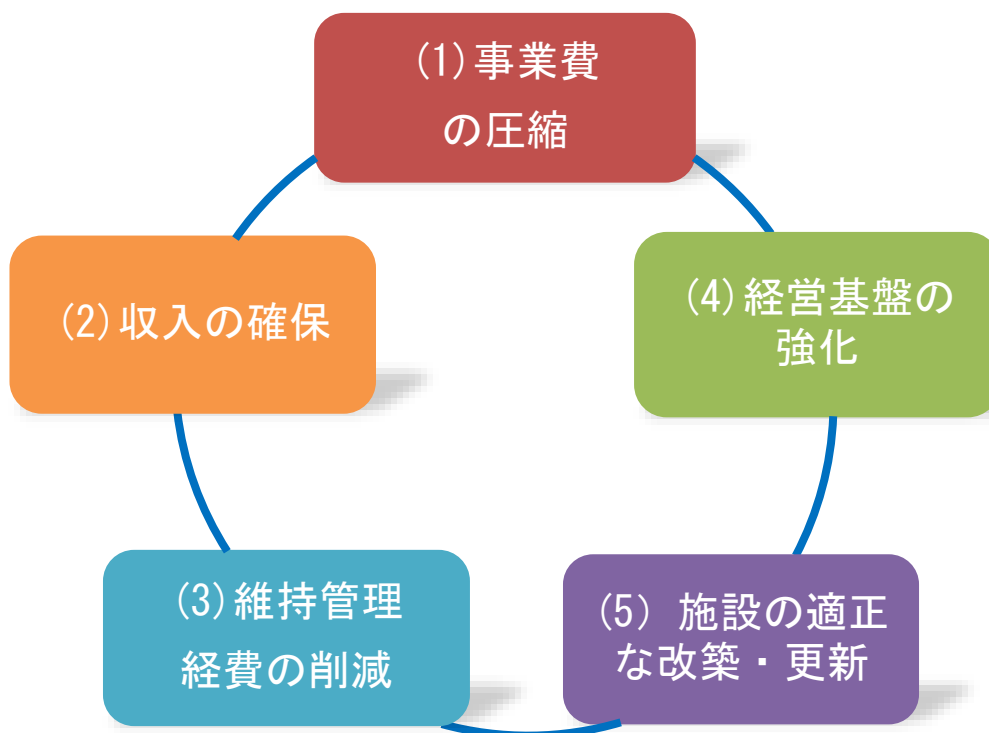
### (5) 企業債残高対事業規模比率

年度	直近決算	実施計画策定期間			計画最終 又は 目標達成
	R4	R6	R7	R8	R15
数値	1409.5	1272.5	1229.8	1141.5	322.3

返済額以上に新規の企業債の借り入れを行わないことで企業債現在高の縮減を図り、必要な使用料収入を確保することで経営の安定に努めます。

## 2 基本方針

経営目標を実現するために、以下の5つの柱を基本として、事業経営に取り組みます。



このうち今期においては、「(3) 維持管理経費の削減」を重点項目とします。

### (1) 事業費の圧縮

#### ア 新規の整備投資に対する方針

排出される汚水量の少ない企業立地などの場合、整備投資に対する採算を検証することとします。採算が取れない場合は、独立採算制の公営企業として、整備投資は原則行わないこととします。

#### イ 整備区域の見直しについて

令和5年3月に公共下水道事業計画を変更し、現在住宅建設が増加している城南町西地区を計画区域に取り込み、低宅地など公共下水道に接続困難な区域を除外し、浄化槽整備促進区域としました。また区域外に自費負担で設置され、市が寄付を受けた下水道施設を事業計画に組み入れること等を踏まえた計画としています。今後についても企業立地や経営の状況を見ながら、整備区域の見直しや優先整備区域を検討していきます。

## ウ 下水道整備終了後の建設改良費の規模

経営健全化計画策定後、令和元年度までは建設改良費の上限を年 9 億円とし、事業費の圧縮に努めてきました。面的整備が概ね完了した令和 2 年度からは、上限を年 5 億円に引き下げっていますが、今後も年 5 億円を超えないように事業費の平準化を図り、計画的に施設の改築や更新を進めていきます。ただし、国県等による補償費が見込まれる事業についてはこの金額に含めないこととします。

## (2) 収入の確保

### ア 水洗化率の向上

平成 21 年度に下水道への接続促進を図るため水道業務課に普及係を新設し、臨戸訪問などによる接続指導を開始しました。平成 24 年度からは、下水道接続指導・命令制度(特別指導)の運用を開始し、水洗化率の向上に取り組みました。令和 3 年度時点で 94.2%の水洗化率を達成し、一定程度の役割を果たしたことから、令和 4 年度より普及係を料金係と統合しましたが、引き続き未接続建物等への接続指導に取り組んでいきます。

### イ 下水道使用料の改定

今後は企業債償還のため資本費平準化債の発行額をこれまでより増やす計画です。それは将来に渡って利子負担が膨らむことを意味し、収益的収支はますます圧迫されることとなります。その他にも電力を始めとした物価の高騰、人件費の増加、金利の上昇といった費用の上振れが収益に影響を及ぼしてきています。水洗化人口が減少していく中で、下水道使用料の引き上げは避けられない状況にあり、経営の安定的な継続を念頭に下水道使用料の適正化を図る必要があります。現在の試算では、一定規模の純利益を確保するには、令和 8 年度に 6 %程度 of 下水道使用料改定を行う必要があります。改定後は経費の削減、収入の確保などの経営努力を行った上で、社会経済情勢を見ながら、汚水処理原価に見合う適正な下水道使用料を 3 年ごとに検討していきます。

### ウ 未収金の削減

収入すべきものとして確定した下水道使用料や受益者負担金は、必要な費用をもとに算定されているため、滞納があることで経営が圧迫されることとなります。公平性の観点からも、滞納整理マニュアルに基づき、悪質な滞納者には厳格に対処し、さらなる未収金の削減に努めています。

本市の下水道使用料及び受益者負担金の徴収率は、県内 19 市で平成 29 年度以降、毎年度首位を継続しています。今後も気を緩めることなく未収金管理を徹底し、新たな未収金を増やさないよう努めます。

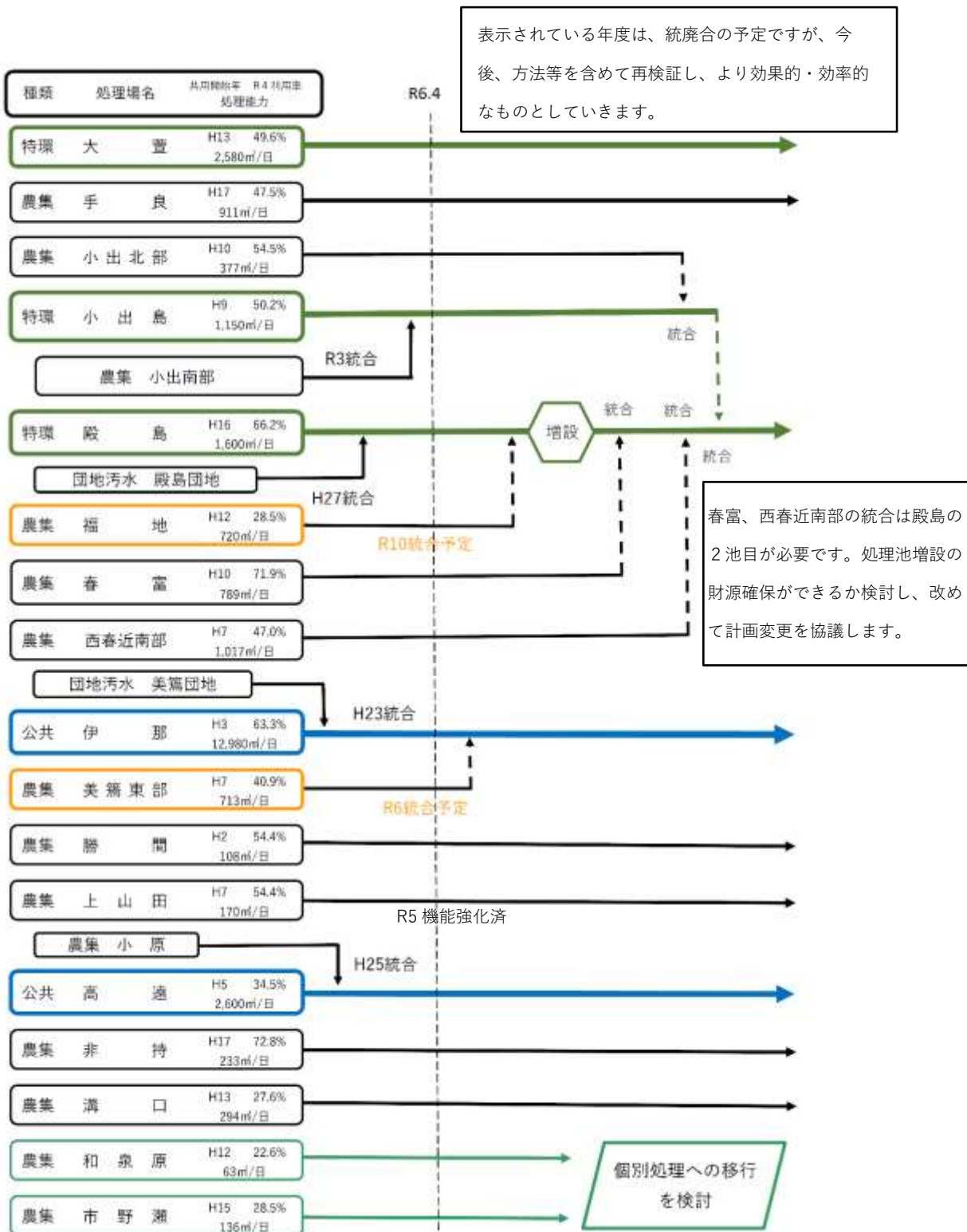
### エ 企業立地に伴う下水道接続の促進

今後、東原工業団地等に工場の誘致が計画されています。多くの污水排出量が見込まれる企業に対して下水道使用料及び受益者負担金を確保し、収益の向上につなげるため、企業側への情報提供と積極的な接続促進に努めます。

### (3) 維持管理経費の削減

#### ア 処理場の統合

処理場（公共2、特環3、農集12）が分散しているため、効率が悪く、処理場ごとの稼働率が低くなっています。分散する処理場の統廃合を進め、効率化を図り、処理場に係る経費を削減します。



#### イ 処理場汚泥処理費の削減

処理場汚泥処理費の削減に当たっては、伊那浄水管理センターの発生汚泥をいかに削減するかによって異なります。今後、専門的な意見を聞きながら、汚泥の減容化の検討を行い経費削減に努めていきます。

伊那浄水管理センターで令和3年度に更新した新しい脱水機では、それまで使用していた高価な脱水機用薬品を使用することなく脱水が可能となったため、薬品費の削減に一定の効果が出ています。また、長野県下水道公社に薬品の共同購入を依頼し、伊那市単独で入札するよりも多くの市町村で同種の薬品を購入することにより薬品の単価を下げるのが可能になっています。今後も薬品購入方法などのさらなる検討を進め、費用の削減を図ります。

#### ウ 下水道施設の耐震化及び最適化の実施

大規模地震の発生により下水道施設が被災した場合、公衆衛生問題や交通障害の発生により、住民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼします。下水道施設は、地震発生時に代替する手段が存在しません。災害発生時、被害を最小限に抑えられるよう重要な施設の耐震化を進めています。

農集は、平成29年度から機能診断を実施し、令和2年度に農集排施設・最適整備構想（農業集落排水事業におけるストックマネジメントの手法を用いた計画）を策定しました。最適な管理方法や統合について検討し、優先順位をつけながら機能強化を実施していきます。

#### エ 広域化・共同化への対応

現在、上伊那地域では、公共下水道処理場の管理を長野県下水道公社に委託しています。今後は、人口減少の中、市町村の枠を超えた連携を下水道公社の知識を活用し検討していきます。

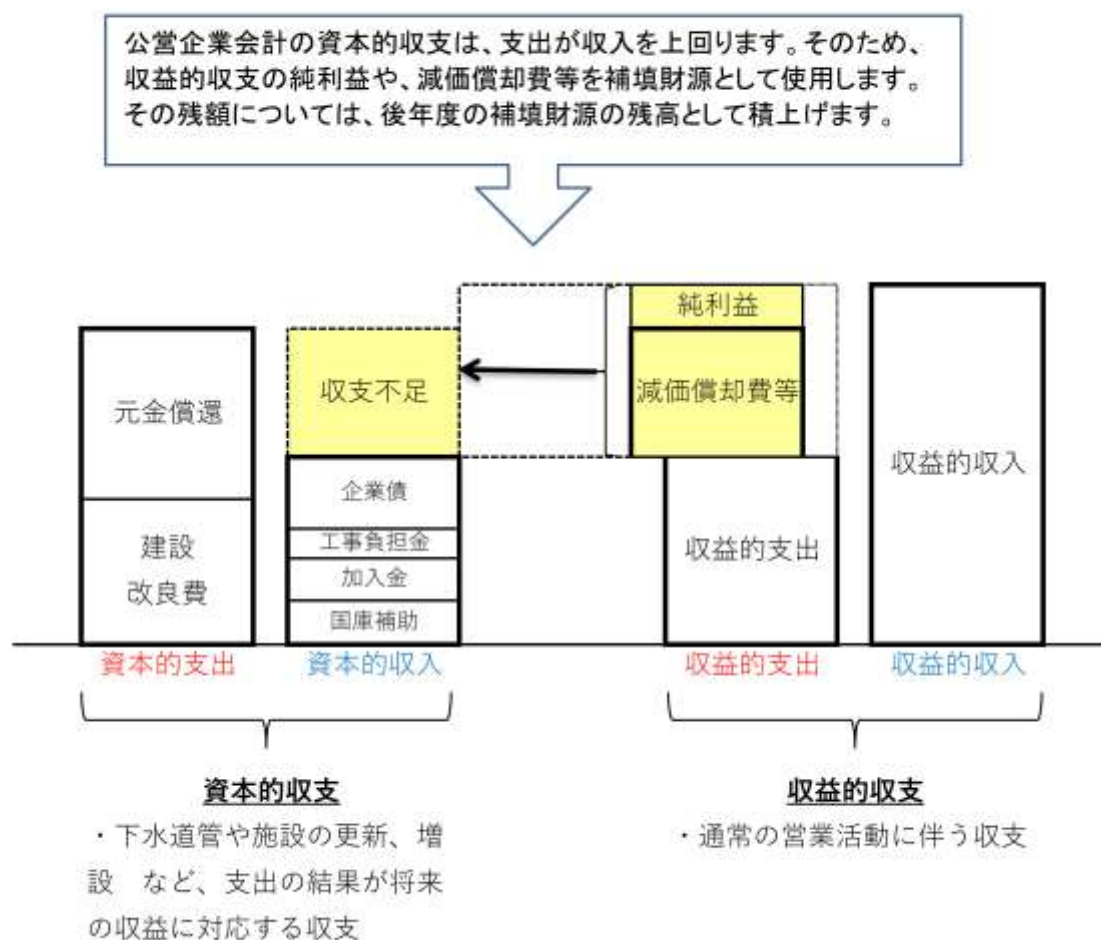
また、国が導入を推進する「管理・更新一体マネジメント方式」（ウォーターPPP）への移行及び包括的な維持管理業務について検討を進めます。令和6年度から公共・特環処理場の維持管理業務委託に修繕委託を加え、今後も段階的に導入を進めていきます。

### （4）経営基盤の強化

#### ア 補填財源必要額の確保

公営企業会計は、通常資本的収支が赤字となり、その不足する財源を収益的収支の黒字で補填することで経営を継続していきます。補填財源必要額を確保するためには、毎年の収益的収支において黒字を計上する必要があります。

## 補填財源のイメージ図



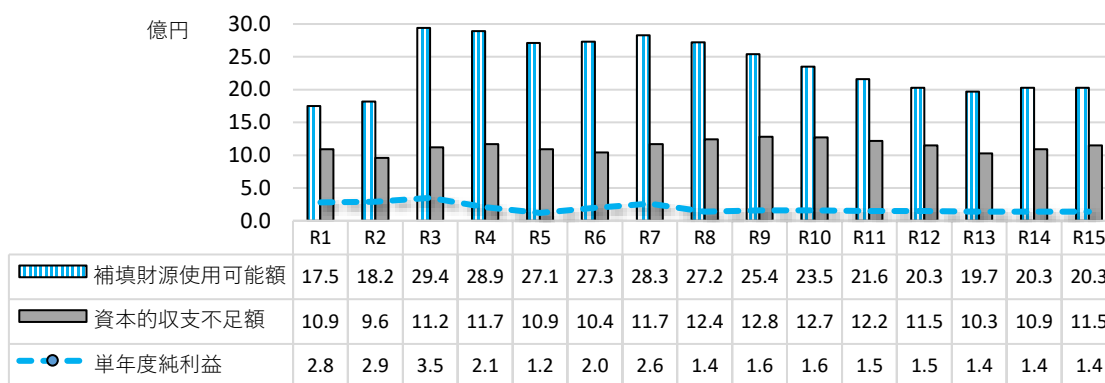
伊那市の下水道事業は、平成 25 年度から収益的収支が黒字に転じ、令和元年度に累積欠損金が解消しましたが、資本的収支においては、支出に対する収入が大きく不足しています。これは単年度の企業償還金が増大しているためであり、補填財源の確保が当面最大の問題です。

令和 3 年度には一時的に補填財源が増加しましたが、今後の人口減少や節水機器の普及等により使用料収入が減少するため、補填財源を確保することが難しくなっていきます。さらなる維持管理費の削減と使用料収入の値上げを行わなければ事業を継続することが困難になります。

補填財源は、減価償却費などの現金を伴わない費用と収益的収支の黒字（純利益）です。計画処理人口等の事業規模からも毎年 2 億円以上の黒字を計上し、補填財源は、資本的収支の単年度不足額以上を確保することを目指します。



補填財源と資本的収支不足額の推移と予測



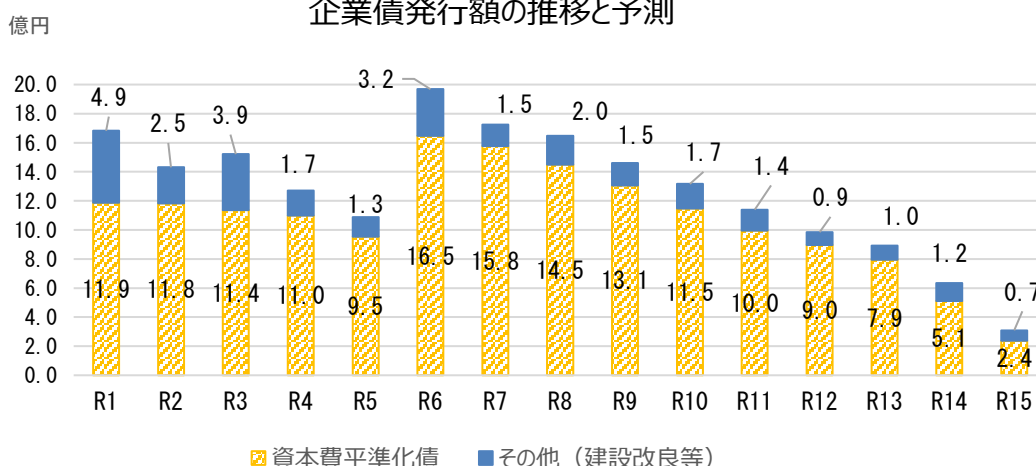
イ 企業債残高の平準化

(ア) 資本費平準化債の拡充

下水道整備は、その性格上、先行投資が多額となる事業であり、供用開始当初は有収水量も少なく、汚水処理原価は著しく高くなる傾向があります。このような供用開始当初の高い汚水処理原価を全て利用者から徴収する場合、利用者が負担できないような高い使用料を設定せざるを得なくなるとともに、本来は後年度の利用者から徴収すべき費用も当初の利用者が負担することとなり、世代間の公平に反することとなります。このため、資本費平準化債の活用により資本費の一部を後年度に繰り延べることとされています。令和6年度から、借入可能額が拡充されたことを踏まえて、これまでの一般会計から出資金を受けていたものを平準化債へ置き換え、負担の平準化を図っていく方針です。

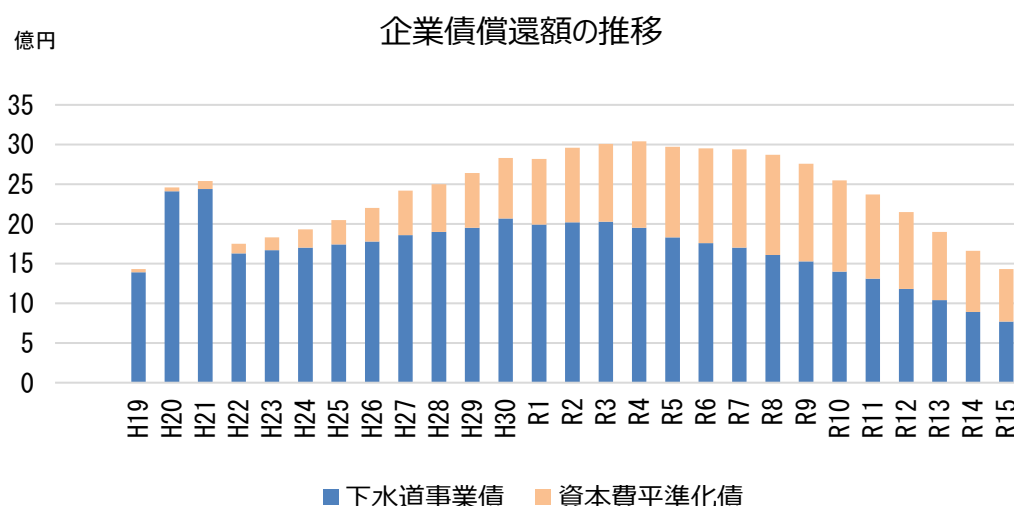
ただし、結果として公債費負担を将来へ繰り延べることになるため、資本的収支不足額の補填財源が確保できる範囲で可能な限り発行額を抑制する必要があります。

企業債発行額の推移と予測



### (イ) 単年度償還額の平準化

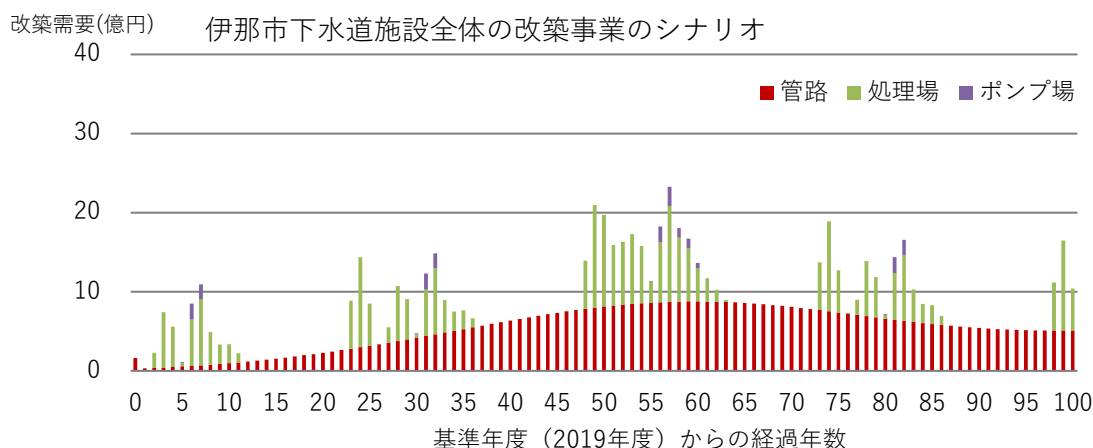
企業債の償還は、平成 26 年度から支払利子の圧縮のため、据置期間（元金の返済をせず利子の支払いのみを行う期間）を設けずに償還を行ってまいりましたが、少しでも単年度の償還額を抑制するために 3 年間以上の据置期間を設けて償還を行ってまいります。また、建設改良企業債の償還は、耐用年数の加重平均に応じた年数に、資本費平準化債は原則として 20 年償還へ見直します。これにより支払利子の総額は増えるものの、単年度の償還額については平準化を図ることができます。



### (5) 施設の適正な改築・更新

標準耐用年数に基づいて施設の改築・更新を行う場合、1 年あたり約 14 億円の事業費が必要となるため現実的ではありません。そのため、平成 30 年度にストックマネジメント計画を策定し、施設の健全度に基づいて計画的に施設の維持管理を行うこととしました。

管路施設及び処理場施設の長期的な改築事業のシナリオ設定の結果から、下水道施設全体の長期的な改築事業のシナリオを設定しました。その結果、評価期間 100 年において約 549 億円、年平均で約 5.5 億円のコスト縮減効果が期待できます。



改築総額（評価期間100年間）

（単位：億円）

項目	管路施設	処理場施設	計	年当たり事業費
標準耐用年数で改築	921.9	479.3	1401.2	14
改築シナリオに基づく改築	539.7	312.3	852	8.52
コスト縮減額	382.2	167	549.2	5.5

今後は下水道施設の更新については、管路調査等で施設の健全度等を調査し、それに基づいてリスク評価を行い、更新の優先度を定めたストックマネジメント計画に基づき設備の更新を行うことで事業費の平準化を図っていきます。

## V 投資財政計画

### 1 投資財政計画

下水道事業会計の投資財政計画は別紙2のとおりです。なお、事業別の投資財政計画は別紙3となりますが、本戦略は、下水道事業全体を見通す総合的な視点から作成しています。

なお、各数値については令和4年度までの決算値をベースとし、令和5年度の決算見込み、令和6年度の当初予算を参考に作成しています。令和7年度以降の見込みについては、さらに以下の特記事項を反映しています。

### 2 投資について

収支計画の投資(資本的支出)について

- 建設改良事業における施設整備費(建設改良費のうち事務費を除く)は、年間5億円以内を目安に進めます。ただし、国県事業等において補償費などの財源が見込まれるものはこれに含まれません。
- 主要な管路の新設及び関連工事は令和2年度でおおむね完了しましたが、住宅施策の需要に応じた下水道整備、153バイパス・環状北線下水道補償工事については令和6年度以降も継続して実施します。
  - ・公共伊那処理区(令和5～11年度 10億3,000万円)
- 処理場の統合に係る事業費(設計から後処理工事まで)は、次のとおり見込みます。
  - ・農集美篤東部(公共伊那へ統合 令和5～7年度 6,300万円)
  - ・農集福地(特環殿島へ統合 令和8～11年度 1億8,000万円)
- 施設の長寿命化計画やストックマネジメント計画に基づく主な投資は、次のとおり見込みます。
  - ・小出島・殿島浄化センター除塵機の更新等(令和5～6年度 2億円)
  - ・高遠浄化センター電気設備工事(令和6年度 5,000万円)
  - ・伊那浄水管理センター発電機更新(令和7年度 4,000万円)
  - ・伊那浄水管理センター水処理設備更新工事(令和7～8年度 1億7,500万円)
- 農業集落排水施設の最適整備構想に基づく主な投資(処理場統合以外)は、次のとおり見込みます。
  - ・溝口浄化センター機能強化工事(令和8～9年度 1億8,300万円)
  - ・市野瀬浄化センター機能強化工事(令和10年度～ 9,400万円)
- 防災安全対策のための耐水化工事は、次のとおり見込みます。
  - ・下水道施設耐水化工事(令和6～9年度 9,000万円)
- 伊駒アルプスロード道路改良関連下水道事業に係る投資は次のとおり見込みます。
  - ・伊駒アルプス道路改良関連下水道補償工事、車屋大久保線道路改良下水道補償工事(令和6～10年度 2億2,600万円)
- 公共ます設置工事等の単独事業、事務費(人件費含む)は、令和6年度予算計上額及び工事の実施状況を勘案しながら見込みます。

### 3 投資以外の経費について

収支計画の投資以外の経費(収益的支出)について

○営業費用に係る職員給与費は、以下のとおり見込みます。

職員数：令和5年度の状況から7人（公共4.5人 特環1人 農集1人 簡排0.08人 特排0.42人）をベースとします。

金額：退職給付費を除いた職員給与費は、令和2～4年度の平均単価667万円に、職員数を乗じて算出します。決算統計に基づき基本給、手当、法定福利費に分け、令和2～4年度の平均割合により、基本給56.6%、手当25.6%、法定福利費17.8%で計上しています。

退職給付費：将来負担額×下水道事業負担割合から引当が必要と見込まれる額を計算し、令和5年度と同程度の退職手当の支払いが発生した場合の引当不足分を計上します。将来負担額は簡便法により、総務部局による令和5年度末見積額（積算9人 金額8,660万円）を使用します。下水道事業負担割合は、「法適化(平成19年度)からの経過年数/供用開始(平成5年度)からの経過年数」によります。ただし、「供用開始からの経過年数」が35年を超える場合は35年とします。

○経費積算の前提とする有収水量は、「水洗化人口×水洗化人口1人当たり有収水量」によります。

・水洗化人口は供用区域内人口と水洗化率の目標から算出しています。

・水洗化人口1人当たり有収水量は、令和4年度実績を参考とし、毎年△0.3%の節水効果を反映させて算出しています。

○動力費は、「年間有収水量×有収水量1m<sup>3</sup>当たり動力費」により見込みます。

・有収水量1m<sup>3</sup>当たり動力費は、令和4年度からの電気料金高騰による影響を踏まえて、消費者物価指数の直近3か年平均（+0.63%）を参考として上昇率を見込みます。

○薬品費は、「年間有収水量×有収水量1m<sup>3</sup>当たり薬品費」により見込みます。

・有収水量1m<sup>3</sup>当たり薬品費は、令和6年度予算額を参考に見込みます。

○修繕費は、増加傾向を踏まえて令和5年度及び令和6年度予算額を参考に見込みます。

○委託料は、「年間有収水量×有収水量1m<sup>3</sup>当たり委託料」により見込みます。有収水量1m<sup>3</sup>当たり委託料は、令和4年度からの電気料金高騰による影響を踏まえて、消費者物価指数の直近3か年平均（+0.63%）を参考として上昇率を見込みます。

○その他の経費は、令和4年度実績により見込みます。また資産減耗費については、予定される建設改良費（更新・改良工事）から事務費を除いた額の5%程度を見込みます。

○減価償却費は、既存投資分に計画期間における取得資産分を反映させて見込みます。計画期間における取得資産は、管路・建物等（償却期間50年）と電気機械等（償却期間15年）の2つに区分して後年度の減価償却費を見込みます。

○計画期間における企業債の借入条件は下記のとおりとし、令和6年度以降の経費に反映させます。

・建設改良企業債 政府資金借入利率1.3% 償還期間22年のうち据置期間3年

・資本費平準化債 民間資金借入利率1.2% 償還期間20年のうち据置期間3年

・特別措置分 民間資金借入利率0.6% 償還期間10年のうち据置期間3年

○特別損失は、漏水認定等による使用料の還付を想定し、令和5年度の決算見込みに基づきます。

## 4 財源について

### 収支計画の財源について

#### 【収益的収入】

- 下水道使用料収入は、節水効果による1人当たり年間使用料の減少として△0.3%を見込みます。  
令和8年度に平均+6%の使用料引き上げを見込みます。
- 一般会計補助金は、国発出の令和5年度の繰出基準通知に基づいて、財政部局とのルールにより決められたものを見込みます。なお、「高資本費対策に要する経費」については供用開始30年未満の事業が要件となるため、特環については令和8年度から、特排は令和9年度から対象外となります。
  - ・一般会計補助金（令和6年度～15年度 71億5,617万円）
- 計画策定等事業に係る国庫補助金を、次のとおり見込みます。
  - ・溝口地区維持管理適正化計画作成業務委託補助金（令和6年度 240万円）
- 長期前受金戻入は、既存投資分財源に、計画期間における投資分財源を反映させて見込みます。
- 特別利益は、使用料の過年度遡及賦課分について年1万円を見込みます。

#### 【資本的収入】

- 企業債は、新規発行額を償還額以内とし、未償還残高の抑制に努めます。資本費平準化債は、未利用利子分(従来分)及び減価償却と元金償還との差額分(拡大分)について発行を見込みます。拡大分については、公共、特環、農集、特排について発行可能額の100%を計上します。また、令和6年度からの拡充措置を踏まえて、これまでの一般会計出資金に置き換える形で平準化債発行額を増額します。特別措置分も発行可能額の100%を計上します。
  - ・建設改良企業債（令和6～15年度 11億 390万円）
  - ・特別措置分（令和6～15年度 4億 1,180万円）
  - ・資本費平準化債（令和6～15年度 45億 6,820万円）
  - ・資本費平準化債（令和6～15年度 59億 9,500万円） 拡充措置による追加分
- 一般会計出資金は、令和6年度以降については繰入れを見込みません。
- 一般会計補助金は、国の通知に基づいて財政部局とのルールにより決められたものを見込みます。
  - ・一般会計補助金（令和6～15年度 17億 5,827万円）
- 工事負担金は、受益者負担金及び農集加入金を見込みます。
  - ・受益者負担金（令和6～15年度 2億 7,065万円）
  - ・農集集落排水加入金（令和6～15年度 7,927万円）

## 5 今後検討予定の取組について

### (1) 投資についての考え方

広域化・共同化・最適化に関する事項	○市町村の枠を超えた汚水の処理体制について、近隣市町村の意向を踏まえながら検討を進めます。 ○農集最適整備構想の結果や汚水の流入量の動向を見ながら、処理場の統合を検討します。
投資の平準化に関する事項	○ストックマネジメント計画に基づき、今後の長期にわたる更新予測を踏まえた上で、計画的に更新を行い投資規模の平準化を図ります。

### (2) 投資以外の経費についての考え方

民間活力の活用に関する事項	○下水道施設の包括的な維持管理委託について検討を進めます。 ○国が導入を推進する「管理・更新一体マネジメント方式」（ウォーターPPP）への移行を検討し、包括的な維持管理業務について検討を進めます。
---------------	---

### (3) 財源についての考え方

使用料の見直しに関する事項	○「下水道使用料算定の基本的考え方」（日本下水道協会）を参考に、3年ごとに使用料の見直しを検討します。
資産活用による収入増加の取組について	○高利率な短期の定期預金などを活用し、有利な資金運用を検討します。

## VI 進行管理と計画の見直し

---

### 1 進行管理について

本戦略の取組を確実に実施していくため、経営目標に沿った具体的施策、数値目標を設定した実施計画を作成し、四半期ごとに分析や検証を行うとともに、PDCA サイクルによる進行管理を実施します。また、進行管理の内容は、伊那市上下水道運営審議会へ報告し、ホームページや市報へ掲載するなど、経営に関する情報を積極的に公開していきます。

### 2 計画の見直し（更新）について

今後は人口の減少や節水機器の普及などにより、使用料の改定を行わずに必要な施設更新を行っていくことは困難になります。平成 29 年度の平均 6.0%の値上げ改定により、標準的な世帯での下水道使用料の負担は、県内で高い方から 2 番目となり、市民の負担は決して低い状況ではありません。

今後は、水洗化率の更なる向上、より一層の経費削減に取り組みながら、3 年ごとに使用料の改定について慎重に検討を行い、必要となる更新分を含めて財源を確保していかなければなりません。単年度黒字経営は継続してきましたが、依然として巨額の企業債の償還に対して、現金不足が見込まれるため、一定規模の純利益を確保し事業継続出来るよう長期的な経営見通しを立てながら、定期的に事業計画を見直していきます。





# 経営比較分析表（令和3年度決算）

長野県 伊豆市		事業名		管理者の経歴		人口（人）		面積（km <sup>2</sup> ）		人口密度（人/km <sup>2</sup> ）	
業種名	業種名	特別区区分	特別区区分	特別区		66,518		67.82		93.60	
水道用	下水道事業	07	07	伊豆市		伊豆市の人口（人）		伊豆市域面積（km <sup>2</sup> ）		伊豆市域内人口密度（人/km <sup>2</sup> ）	
資金不足比率（%）	自己資本構成比率（%）	普及率（%）	普及率（%）	1ヶ月以内の売上高割合（円）		19,314		8.23		2,407.03	
-	30.43	23.99	100.20	4,070							

## 1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	115.20	111.50	112.50	113.50	114.50
平均値	113.29				

② 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	113.00	109.51	111.00	112.00	113.00
平均値	111.38				

③ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	92.00	87.00	88.00	89.00	90.00
平均値	89.42				

④ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	53.99	47.44	48.00	49.00	50.00
平均値	49.71				

⑤ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	115.50	105.94	107.50	108.50	110.00
平均値	110.54				

⑥ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	77.78	71.46	72.00	73.00	74.00
平均値	73.46				

⑦ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	150.12	143.81	145.00	146.00	147.00
平均値	147.73				

⑧ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	228.12	219.47	220.00	221.00	222.00
平均値	223.78				

⑨ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	218.50	209.00	210.00	211.00	212.00
平均値	213.94				

⑩ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	108.00	102.81	103.00	104.00	105.00
平均値	105.94				

⑪ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

⑫ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

⑬ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

⑭ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

⑮ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

⑯ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

⑰ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

⑱ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

⑳ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉑ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉒ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉓ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉔ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉕ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉖ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉗ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉘ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉙ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉚ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉛ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉜ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉝ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉞ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㉟ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊱ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊲ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊳ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊴ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊵ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊶ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊷ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊸ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊹ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊺ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊻ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊼ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊽ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊾ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊿ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊽ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊾ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊿ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊽ 経常収支比率 (%)

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
比率	107.00	101.00	102.00	103.00	104.00
平均値	103.94				

㊾ 経常収支比率 (%)





## 経営比較分析表（令和3年度決算）

長野県 伊那市

業務名 玉清用	業種名 下水道事業	事業名 特定地域生活排水処理	管理者の種類 特別区
資金不足比率(%)	自己資本比率(%)	普及率(%)	管理費(円)
-	31.41	1.23	2,930
職員数	職員数	職員数	職員数
46,338	46,338	46,338	46,338
人口(人)	人口(人)	人口(人)	人口(人)
816	816	816	816
処理区域面積(㎡)	処理区域面積(㎡)	処理区域面積(㎡)	処理区域面積(㎡)
1,111	1,111	1,111	1,111
人口密度(人/㎡)	人口密度(人/㎡)	人口密度(人/㎡)	人口密度(人/㎡)
733.14	733.14	733.14	733.14

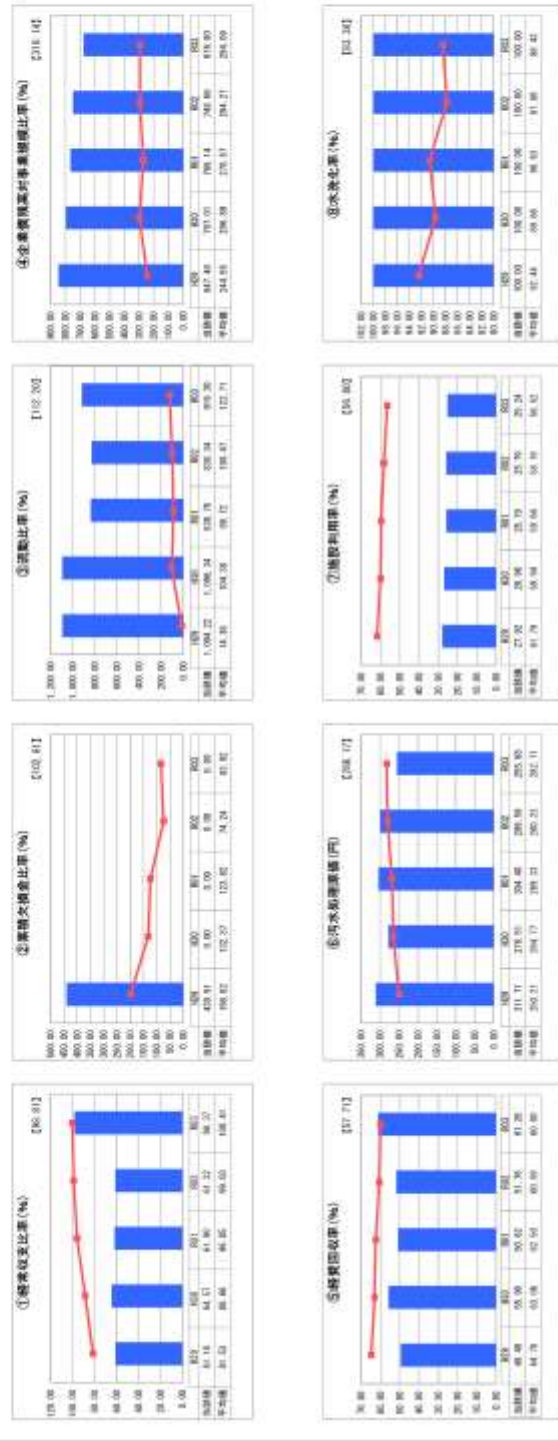
**グラフ凡例**

■ 当年度実績(決算値)

● 前年度実績(決算値)

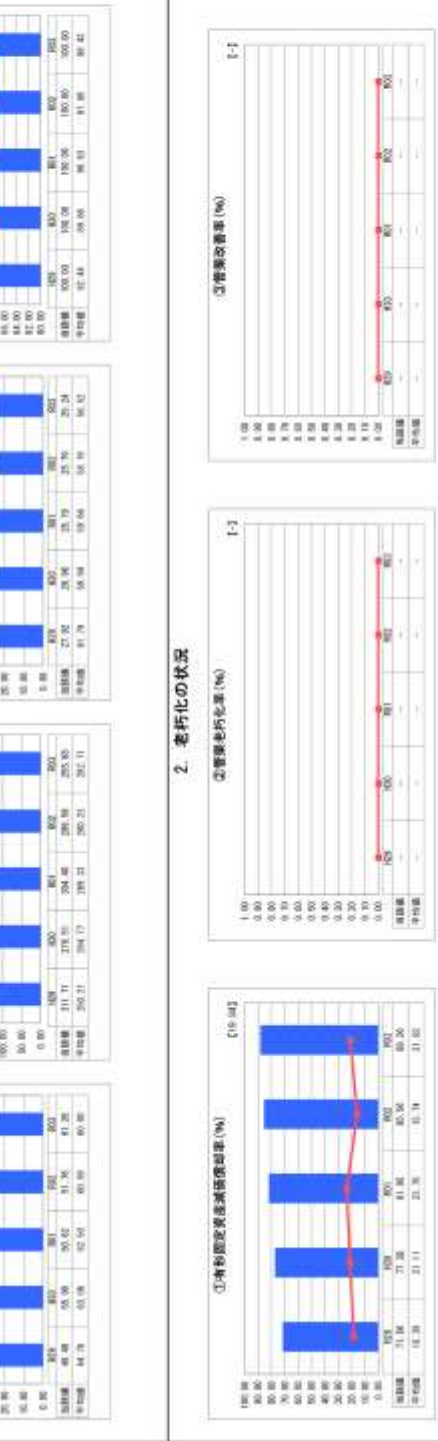
○ 令和3年度全国平均

### 1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について  
 ①経常収支比率は前年度より増進傾向は、本邦平均値が100%を超過していることから、経営の健全性の向上が図られていると見られます。②営業外損益比率は前年度より増進傾向は、本邦平均値が100%を超過していることから、経営の健全性の向上が図られていると見られます。③流動比率は前年度より増進傾向は、本邦平均値が100%を超過していることから、経営の健全性の向上が図られていると見られます。④借入金比率は前年度より増進傾向は、本邦平均値が100%を超過していることから、経営の健全性の向上が図られていると見られます。⑤経費削減率は前年度より増進傾向は、本邦平均値が100%を超過していることから、経営の健全性の向上が図られていると見られます。⑥浄水処理単価は前年度より増進傾向は、本邦平均値が100%を超過していることから、経営の健全性の向上が図られていると見られます。⑦施設利用率は前年度より増進傾向は、本邦平均値が100%を超過していることから、経営の健全性の向上が図られていると見られます。

### 2. 老朽化の状況



2. 老朽化の状況について  
 ①浄水施設更新設備比率は前年度より増進傾向は、本邦平均値が100%を超過していることから、老朽化の状況の改善が図られていると見られます。②管線更新率は前年度より増進傾向は、本邦平均値が100%を超過していることから、老朽化の状況の改善が図られていると見られます。③管線平均化率は前年度より増進傾向は、本邦平均値が100%を超過していることから、老朽化の状況の改善が図られていると見られます。

### 全体概要

本邦の下水道事業は、全国的に下水道普及率の向上が図られており、下水道事業の健全性の向上が図られていると見られます。また、下水道事業の効率性の向上が図られていると見られます。本邦の下水道事業は、全国的に下水道普及率の向上が図られており、下水道事業の健全性の向上が図られていると見られます。また、下水道事業の効率性の向上が図られていると見られます。

※ 「経営収支比率」、「自己資本比率」、「流動比率」、「借入金比率」、「経費削減率」、「浄水処理単価」、「施設利用率」については、当該事業年度で算出できないうえ、当該事業年度の全国平均値を算出しています。

別紙2 投資財政計画（全体）

投資・財政計画（収支計画）

収益の収支（下水道事業全体）

（単位：千円）

区分	年度														
	令和4年度 （決算）	令和5年度 （決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度			
収益															
1. 営業	1,229,521	1,229,931	1,229,149	1,215,497	1,259,293	1,266,170	1,259,059	1,248,687	1,238,293	1,228,083	1,217,885	1,207,864			
(1) 使用料	1,225,656	1,225,535	1,225,532	1,211,880	1,255,676	1,262,553	1,255,442	1,245,070	1,234,676	1,224,466	1,214,268	1,204,247			
(2) 受託工事															
(3) その他	3,865	4,396	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617			
2. 営業外	1,473,217	1,424,314	1,510,335	1,523,607	1,384,836	1,383,544	1,378,607	1,382,338	1,358,336	1,324,462	1,308,338	1,290,361			
(1) 補助金	749,427	701,900	789,416	800,367	683,050	685,830	691,468	702,864	703,777	703,691	703,019	695,083			
他会計補助金	749,427	697,076	787,016	800,367	683,050	685,830	691,468	702,864	703,777	703,691	703,019	695,083			
その他補助金	4,824	4,824	2,400												
(2) 長期前受金戻入	718,828	720,291	718,760	721,187	699,733	695,661	685,086	677,421	652,406	618,718	603,266	593,225			
(3) その他	4,962	2,123	2,159	2,053	2,053	2,053	2,053	2,053	2,053	2,053	2,053	2,053			
収入	2,702,738	2,654,245	2,739,484	2,739,104	2,644,129	2,649,714	2,637,666	2,631,025	2,596,529	2,552,545	2,526,223	2,498,225			
1. 営業	2,193,919	2,259,729	2,289,627	2,233,687	2,264,165	2,263,009	2,250,126	2,285,121	2,237,907	2,205,546	2,192,735	2,174,609			
(1) 職員給与	60,551	77,447	74,166	38,226	54,738	54,677	56,132	56,132	56,132	56,132	56,132	56,132			
基本給	33,803	29,536	26,512	26,556	28,858	28,831	29,463	29,463	29,463	29,463	29,463	29,463			
退職給付	17,094	17,094	23,117	△11,208	5,304	5,243	6,698	6,698	6,698	6,698	6,698	6,698			
その他	26,748	30,817	24,537	22,878	20,576	20,603	19,971	19,971	19,971	19,971	19,971	19,971			
(2) 経費	558,236	605,704	638,838	603,745	611,671	604,774	586,506	595,103	587,552	588,857	585,918	580,289			
動力費	110,941	106,092	138,345	134,623	134,427	134,126	130,086	129,810	129,533	129,261	128,994	128,721			
修繕費	37,316	41,494	20,555	31,025	31,025	31,025	31,025	31,025	31,025	31,025	31,025	31,025			
委託料	370,828	399,477	421,541	416,981	416,353	415,407	410,279	409,402	408,508	407,655	406,783	405,927			
その他	39,151	58,641	58,397	21,116	29,866	24,216	15,116	24,866	18,486	20,916	19,116	14,616			
(3) 減価償却費	1,575,132	1,576,578	1,576,623	1,591,716	1,597,786	1,603,558	1,607,488	1,613,886	1,594,223	1,560,556	1,550,685	1,538,188			
2. 営業外	304,001	272,687	247,623	239,315	232,672	228,844	220,315	213,831	206,304	198,063	188,294	175,979			
(1) 支払利息	303,239	269,802	244,500	237,158	230,515	224,687	218,158	211,674	204,147	195,906	186,137	173,822			
(2) その他	762	2,885	3,123	2,157	2,157	2,157	2,157	2,157	2,157	2,157	2,157	2,157			
支出	2,497,920	2,532,416	2,537,250	2,473,002	2,496,837	2,489,853	2,470,441	2,478,951	2,444,211	2,403,610	2,381,028	2,350,588			
経常損益	204,818	121,829	202,234	266,102	147,292	159,862	167,225	152,073	152,318	148,935	145,195	147,637			
特別	8,438	119	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10			
特別	1,070	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100			
特別	7,368	△3,981	△4,091	△4,090	△4,090	△4,090	△4,090	△4,090	△4,090	△4,090	△4,090	△4,090			
当年度純利益（又は純損失）	212,186	117,848	198,143	262,012	143,202	155,772	163,135	147,983	148,228	144,845	141,105	143,547			
繰越利益剰余金又は累積欠損金	212,187	330,035	528,179	790,191	933,393	1,089,164	1,252,299	1,400,282	1,548,510	1,693,356	1,834,460	1,978,007			
営業収益－受託工事収益	1,229,521	1,229,931	1,229,149	1,215,497	1,259,293	1,266,170	1,259,059	1,248,687	1,238,293	1,228,083	1,217,885	1,207,864			

投資・財政計画（収支計画）

資本的収支（下水道事業全体）

（単位：千円）

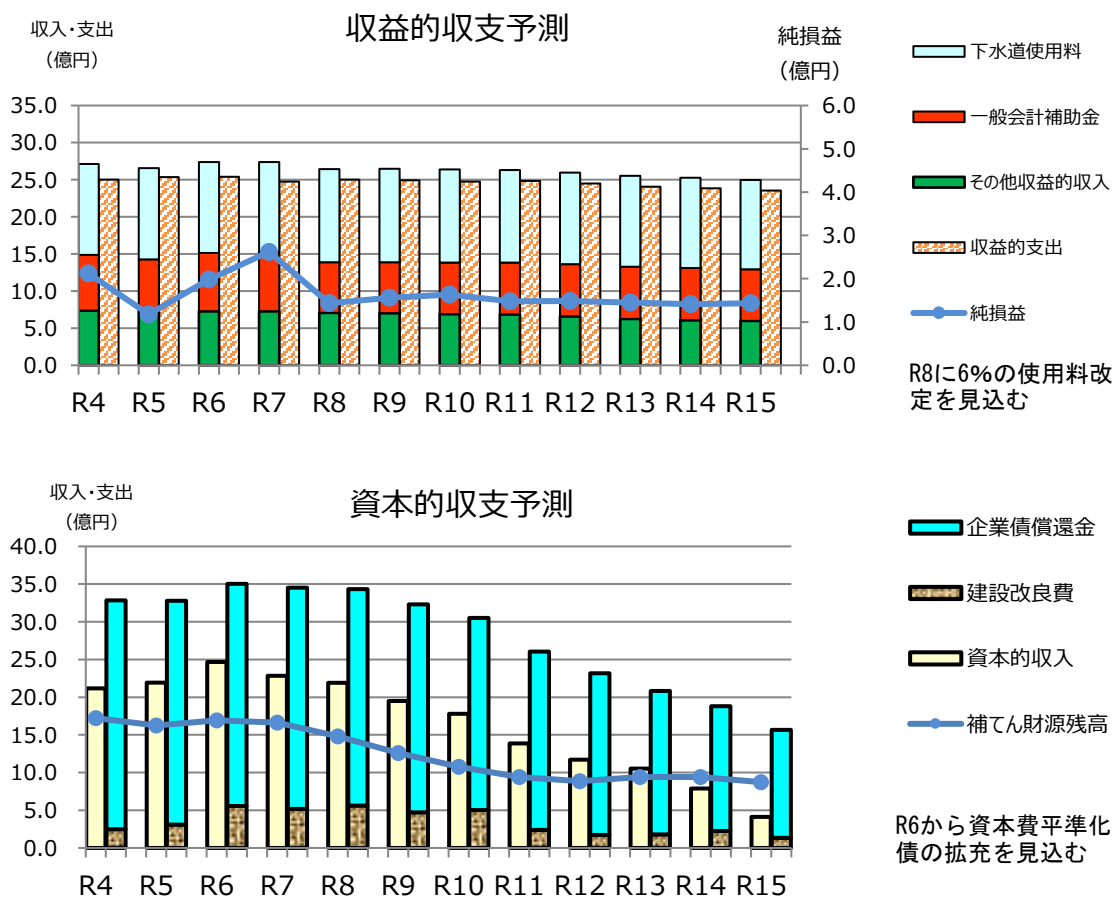
区分	年度	令和4年度 （決算）	令和5年度 （決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	1. 企業費平準化債	1,270,100	1,088,000	1,968,400	1,725,100	1,647,800	1,460,100	1,316,600	1,139,700	984,800	892,800	634,200	309,400
	うち資本費平準化債	1,098,100	953,800	1,647,700	1,576,300	1,449,400	1,306,200	1,148,200	996,200	896,500	794,300	511,400	237,000
	2. 他会計補助金	400,000	650,000										
	うち他会計補助金	311,726	301,736	270,045	265,897	249,125	232,248	196,611	171,595	136,220	99,907	74,222	62,400
資本的支出	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	54,627	37,479	125,536	78,070	104,270	67,420	83,330	40,000	15,000	26,000	45,000	5,000
	7. 固定資産売却代金	80,293	115,484	102,819	214,379	189,292	189,292	182,892	34,992	34,992	34,992	34,992	34,992
	9. その他	2,116,746	2,192,699	2,466,800	2,263,446	2,190,487	1,949,060	1,779,433	1,386,287	1,171,012	1,052,699	788,414	411,792
収入	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
	総計 (A)-(B)	2,116,746	2,192,699	2,466,800	2,263,446	2,190,487	1,949,060	1,779,433	1,386,287	1,171,012	1,052,699	788,414	411,792
	1. 建設改良費	248,603	309,529	556,255	517,652	562,185	472,490	502,546	239,577	172,277	179,577	224,577	134,577
	うち職員給与費	29,565	41,212	38,377	38,377	38,377	38,377	38,377	38,377	38,377	38,377	38,377	38,377
支出	2. 企業債償還金	3,035,374	2,969,278	2,946,945	2,935,130	2,870,827	2,758,499	2,548,707	2,365,132	2,144,823	1,903,032	1,655,738	1,431,917
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他	3,283,977	3,278,807	3,503,200	3,452,782	3,433,012	3,230,389	3,051,253	2,604,709	2,317,100	2,082,609	1,880,315	1,566,494
資本的収支不足額	(D)-(C)	1,167,231	1,086,108	1,036,400	1,169,336	1,242,525	1,281,929	1,271,820	1,218,422	1,146,088	1,029,910	1,091,901	1,154,702
	1. 損益勘定留保資金	1,937,758	1,639,699	1,427,440	1,286,186	1,032,473	908,047	922,552	936,615	941,967	941,988	947,569	945,113
	2. 利益剰余金処分額	951,183	1,069,032	1,284,269	1,546,281	1,689,483	1,635,202	1,424,455	1,223,170	1,089,591	1,030,316	1,083,498	1,082,713
	3. 繰越工事資金												
他会計借入金残高	(E)-(F)	△1,721,710	△1,622,623	△1,691,076	△1,663,131	△1,479,431	△1,261,320	△1,075,187	△941,363	△885,470	△942,394	△939,166	△873,124
	企業債償還金	26,846,396	24,965,118	23,986,573	22,776,543	21,553,516	20,255,117	19,023,010	17,797,578	16,637,555	15,627,323	14,605,785	13,483,268
	他会計借入金												
	他会計借入金												

○他会計借入金

（単位：千円）

区分	年度	令和4年度 （決算）	令和5年度 （決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支	うち基準内繰入金	749,427	697,076	787,016	800,367	683,050	685,830	691,468	702,864	703,777	703,691	703,019	695,083
	うち基準外繰入金	745,546	692,974	783,044	792,832	671,397	670,046	671,609	679,171	676,803	673,699	670,252	660,962
	うち繰越工事資金	3,881	4,102	3,972	7,535	11,653	15,784	19,859	23,693	26,974	29,992	32,767	34,121
	うち基準内繰入金	711,726	951,736	270,045	265,897	249,125	232,248	196,611	171,595	136,220	99,907	74,222	62,400
資本的収支	うち基準内繰入金	305,038	276,593	268,252	265,897	249,125	232,248	196,611	171,595	136,220	99,907	74,222	62,400
	うち基準外繰入金	406,688	675,143	1,793									
	他会計借入金	1,461,153	1,648,812	1,057,061	1,066,264	932,175	918,078	888,079	874,459	839,997	803,598	777,241	757,483
	他会計借入金												

【投資・財政計画の全体総括】



多額の企業債に対して将来的に現金不足が見込まれ、資本費平準化債借入の増額や、使用料の改定等により補填財源となる純利益を確保しなければ、下水道事業の経営を継続させることができません。令和4年度の経費回収率は95.8%に留まっていることを踏まえ、更なる事業経営の効率化を前提として、令和8年度には6%程度下水道使用料の値上げが必要となる見込みです。



別紙3 投資財政計画（事業別）

投資・財政計画（収支計画）

収益的収支（公共下水道事業）

区分	年度											
	令和4年度 （決算）	令和5年度 〔決算〕	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収入	672,392	667,614	667,087	657,202	680,437	684,014	678,172	672,378	666,607	660,907	655,230	649,626
1. 営業収入	(A) 672,392	667,614	667,087	657,202	680,437	684,014	678,172	672,378	666,607	660,907	655,230	649,626
2. 営業外収入	662,112	655,329	656,084	648,318	638,388	637,606	635,847	633,600	613,920	586,196	574,182	563,683
(1) 補助金	261,085	256,680	257,726	253,048	265,497	265,072	265,813	265,325	258,698	249,548	244,835	240,121
他会計補助金	261,085	251,856	257,726	253,048	265,497	265,072	265,813	265,325	258,698	249,548	244,835	240,121
その他補助金	4,824											
(2) 長期前受金収入	397,026	396,927	396,542	393,560	371,781	370,824	368,324	366,565	353,512	334,938	327,637	321,852
(3) その他収入	4,001	1,722	1,816	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710
収入計	(C) 1,334,504	1,322,943	1,323,171	1,305,520	1,319,425	1,321,620	1,314,019	1,305,978	1,280,527	1,247,103	1,229,412	1,213,309
収益的支出	1,035,108	1,112,422	1,126,744	1,083,514	1,104,106	1,108,636	1,110,645	1,113,144	1,091,846	1,059,691	1,049,384	1,037,819
(1) 職員給与	36,108	53,024	54,250	18,930	35,442	35,381	36,836	36,836	36,836	36,837	36,836	36,836
基本給	20,946	18,338	17,314	17,001	19,303	19,276	19,998	19,908	19,908	19,908	19,908	19,908
退職給付費	17,094	17,094	23,117	△ 11,208	5,304	5,243	6,698	6,698	6,698	6,699	6,698	6,698
その他	15,162	17,592	13,819	13,137	10,835	10,862	10,230	10,230	10,230	10,230	10,230	10,230
(2) 経費	243,791	304,416	316,695	304,538	301,065	302,678	299,402	299,426	299,240	298,566	298,609	295,853
動力費	43,438	45,455	61,371	61,127	61,005	60,858	60,714	60,570	60,424	60,280	60,140	60,000
修繕費	14,661	15,511	2,053	8,782	8,782	8,782	8,782	8,782	8,782	8,782	8,782	8,782
委託料	166,831	218,691	225,975	225,478	225,027	224,487	223,955	223,423	222,883	222,353	221,836	221,320
その他	18,861	24,759	27,296	9,151	6,251	8,551	5,951	6,651	7,151	7,151	7,851	5,751
(3) 減価償却費	755,209	754,982	755,799	760,046	767,599	770,577	774,407	776,882	755,770	724,288	713,339	705,130
2. 営業外支出	128,500	114,789	105,246	97,654	93,694	89,339	84,874	79,953	74,962	69,706	63,468	57,191
(1) 支払利息	127,832	111,904	102,123	96,164	92,204	87,849	83,384	78,463	73,472	68,216	61,978	55,701
(2) その他	668	2,885	3,123	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490
支出計	(D) 1,163,608	1,227,211	1,231,990	1,181,168	1,197,800	1,197,975	1,195,519	1,193,097	1,166,807	1,129,397	1,112,851	1,095,010
經常損益	(E) 170,896	95,732	91,181	124,352	121,625	123,646	118,500	112,881	113,719	117,706	116,561	118,299
特別利益	(F) 8,314	46	9	5	5	5	5	5	5	5	5	5
特別損失	(G) 673	1,140	2,186	2,186	2,186	2,186	2,186	2,186	2,186	2,186	2,186	2,186
特別損益	(F)-(G) 7,641	△ 1,094	△ 2,177	△ 2,181	△ 2,181	△ 2,181	△ 2,181	△ 2,181	△ 2,181	△ 2,181	△ 2,181	△ 2,181
当年度純利益（又は純損失）	(E)+(H) 178,537	94,638	89,004	122,171	119,444	121,465	116,319	110,700	111,538	115,525	114,380	116,118
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I) △ 180,057	△ 85,419	3,585	125,756	245,200	366,664	482,983	593,683	705,221	820,746	935,126	1,051,244
営業収益 - 受託工事収益	(A)-(B) 672,392	667,614	667,087	657,202	680,437	684,014	678,172	672,378	666,607	660,907	655,230	649,626

（単位：千円）

投資・財政計画（収支計画）

資本的収支（公共下水道事業）

（単位：千円）

区分	年度	令和4年度 （決算）	令和5年度 （決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	1. 企業費平準化債 のうち資本費平準化債	640,900	506,000	686,900	651,800	557,300	476,800	352,600	301,000	242,100	173,800	148,800	84,400
	2. 他会計出資金	534,400	423,500	547,900	523,000	446,100	370,700	288,600	227,500	179,800	131,300	85,000	43,000
資本的支出	3. 他会計補助金	50,000	127,500										
	4. 他会計借入金	387,118	182,209	148,931	142,533		122,404	105,201	93,951	80,632	68,313	58,495	49,812
資本的収入	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	15,317	5,400	13,400	69,570	36,070	37,020	8,560	10,000	15,000		20,000	
資本的収入	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	35,223	82,681	71,198	165,147	140,060	140,060	140,060	17,760	17,760	17,760	17,760	17,760
資本的収入	9. その他												
	計	928,558	903,790	920,429	1,029,050	865,465	776,284	606,421	422,711	355,492	259,873	245,055	151,972
資本的収入	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財産流当額												
	計												
資本的収入	1. 建設改良費	928,558	903,790	920,429	1,029,050	865,465	776,284	606,421	422,711	355,492	259,873	245,055	151,972
	2. 企業債償還金	101,110	169,233	208,379	378,356	297,889	298,082	231,953	94,281	87,281	53,281	95,281	53,281
資本的収入	3. 他会計長期借入金返還金	12,799	18,769	16,281	16,281	16,281	16,281	16,281	16,281	16,281	16,281	16,281	16,281
	4. 他会計への支出金	1,516,293	1,442,883	1,423,198	1,422,400	1,382,108	1,311,704	1,180,123	1,062,070	945,475	819,127	691,954	576,708
資本的収入	5. その他												
	計	1,617,403	1,612,116	1,631,577	1,800,756	1,679,997	1,609,786	1,412,076	1,156,351	1,032,756	872,408	787,235	629,989
資本的収入	(D)のうち翌年度へ繰り越される支出の財産流当額												
	計												
資本的収入	1. 繰越工事業費	688,845	708,326	711,148	771,706	814,532	833,502	805,655	733,640	677,264	612,535	542,180	478,017
	2. 繰越工事業費	1,937,758	1,639,699	1,427,440	1,286,186	1,032,473	908,047	922,552	936,615	941,967	941,988	947,569	945,113
資本的収入	3. 繰越工事業費	951,183	1,069,032	1,284,269	1,546,281	1,689,483	1,635,202	1,424,455	1,223,170	1,089,591	1,030,316	1,083,498	1,082,713
	4. その他												
資本的収入	計	2,888,941	2,708,731	2,727,476	2,832,467	2,721,956	2,543,249	2,347,007	2,159,785	2,031,558	1,972,304	2,031,067	2,027,826
	(E)-(F)	△2,200,096	△2,000,405	△2,016,328	△2,060,761	△1,907,424	△1,709,747	△1,541,352	△1,426,145	△1,354,294	△1,359,769	△1,488,887	△1,549,809
資本的収入	補償財源不足額												
	他会計借入金残高	12,246,299	11,309,416	10,573,118	9,802,518	8,977,710	8,142,806	7,315,283	6,554,213	5,850,838	5,205,511	4,662,357	4,170,049

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	令和4年度 （決算）	令和5年度 （決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支	うち基幹内繰入金	261,085	251,856	257,726	253,048	268,497	265,072	265,813	265,325	258,698	249,548	244,835	240,121
	うち基幹外繰入金	257,258	247,859	253,834	249,399	261,870	261,453	262,198	261,712	255,086	245,936	241,223	236,509
資本的収支	うち基幹内繰入金	3,827	3,997	3,892	3,649	3,627	3,619	3,615	3,613	3,612	3,612	3,612	3,612
	うち基幹外繰入金	237,118	309,709	148,931	142,533	132,035	122,404	105,201	93,951	80,632	68,313	58,495	49,812
資本的収入	計	180,430	157,066	147,138	142,533	132,035	122,404	105,201	93,951	80,632	68,313	58,495	49,812
	他会計借入金	56,688	152,643	1,793									
合計		498,203	561,565	406,657	395,581	397,532	387,476	371,014	359,276	339,330	317,861	303,330	289,933

投資・財政計画（収支計画）

収益的収支（特定地域環境保全公共下水道事業）

（単位：千円）

区分	年度					令和5年度 〔決算〕 〔見込〕	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	令和4年度 （決算）	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度											
1. 営業収 益 収 入	362,252	372,047	391,236	405,790	408,188	431,267	427,969	424,618	421,364	418,079	414,913	414,913	414,913	414,913	414,913	
(1) 使 用 料 収 入	361,347	371,648	390,836	405,390	407,788	430,867	427,569	424,218	420,964	417,679	414,513	414,513	414,513	414,513	414,513	
(2) 受 託 工 事 収 益																
(3) そ の 他	905	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	
2. 営 業 外 収 益	491,939	542,636	560,730	427,737	426,189	423,986	422,069	418,541	413,797	410,022	402,879	402,879	402,879	402,879	402,879	
(1) 補 助 金	371,310	421,949	434,053	296,040	296,551	295,275	295,413	296,546	296,756	294,756	291,000	291,000	291,000	291,000	291,000	
他 会 計 補 助 金	371,310	421,949	434,053	296,040	296,551	295,275	295,413	296,546	296,756	294,756	291,000	291,000	291,000	291,000	291,000	
そ の 他 補 助 金																
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	119,734	120,359	126,349	131,369	129,310	128,383	126,328	121,667	116,713	114,938	111,551	111,551	111,551	111,551	111,551	
(3) そ の 他	895	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	
収 入 計	854,191	914,683	951,966	833,527	834,377	855,253	850,038	843,159	835,161	828,101	817,792	817,792	817,792	817,792	817,792	
1. 営 業 費	642,965	634,095	636,736	643,335	640,686	646,029	650,097	646,595	647,286	646,557	642,391	642,391	642,391	642,391	642,391	
(1) 職 員 給 与 費	13,862	14,747	9,285	9,285	9,285	9,285	9,285	9,285	9,285	9,285	9,285	9,285	9,285	9,285	9,285	
基 本 給	6,404	4,420	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	3,890	
退 職 給 付 費																
そ の 他	7,458	9,173	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	5,395	
(2) 経 費	154,611	132,901	138,321	144,420	140,539	146,137	148,888	145,166	147,039	146,680	146,202	146,202	146,202	146,202	146,202	
動 力 費	30,610	22,273	30,091	31,928	31,872	33,886	33,837	33,786	33,739	33,688	33,644	33,644	33,644	33,644	33,644	
修 繕 費	8,991	7,586	2,070	4,828	4,828	4,828	4,828	4,828	4,828	4,828	4,828	4,828	4,828	4,828	4,828	
委 託 科	105,482	85,367	92,389	98,043	97,830	104,014	103,864	103,708	103,563	103,405	103,271	103,271	103,271	103,271	103,271	
そ の 他	9,528	17,675	20,854	3,509	6,009	3,409	6,359	2,844	4,909	4,759	4,459	4,459	4,459	4,459	4,459	
(3) 減 価 償 却 費	474,493	476,727	476,727	489,130	490,862	490,607	491,924	492,244	490,562	490,592	486,904	486,904	486,904	486,904	486,904	
2. 営 業 外 費	135,569	115,598	115,598	113,011	110,711	108,020	105,282	102,239	98,935	94,741	88,788	88,788	88,788	88,788	88,788	
(1) 支 払 利 息	135,524	115,598	114,919	112,543	110,243	107,552	104,814	101,771	98,467	94,273	88,320	88,320	88,320	88,320	88,320	
(2) そ の 他	45		468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	468	
支 出 計	778,535	749,376	752,123	756,346	751,396	754,050	755,380	748,935	746,221	741,299	731,180	731,180	731,180	731,180	731,180	
常 備 益	(C)-(D)	(E)	199,843	77,181	82,981	101,203	94,658	94,224	88,939	86,802	86,612	86,612	86,612	86,612	86,612	
特 別 利 益	(F)	62	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
特 別 損 失	(G)	227	732	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	
特 別 損 益	(F)-(G)	(H)	△ 165	△ 732	△ 1,320	△ 1,320	△ 1,320	△ 1,320	△ 1,320	△ 1,320	△ 1,320	△ 1,320	△ 1,320	△ 1,320	△ 1,320	
当 年 度 純 利 益	(又は純損失)	(E)+(H)	75,491	163,667	198,523	99,883	93,338	92,904	87,619	85,482	85,292	85,292	85,292	85,292	85,292	
繰 越 利 益 剰 余 金	又は 累 積 欠 損 金	(I)	620,559	697,962	1,060,151	1,136,012	1,217,673	1,317,556	1,410,894	1,503,798	1,591,417	1,676,899	1,762,192	1,762,192	1,762,192	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(A)-(B)	(M)	362,252	372,047	391,236	405,790	408,188	431,267	427,969	424,618	418,079	414,913	414,913	414,913	414,913	

投資・財政計画（収支計画）

資本的収支（特定地域環境保全公共下水道事業）

（単位：千円）

区分	年度		令和5年度 〔決算〕	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	令和4年度 （決算）	令和5年度 〔決算〕											
資本的収支	1. 企業	債	394,000	875,300	707,100	692,300	639,900	615,200	581,800	532,200	484,800	321,600	151,300
	うち資本費平準化債		368,700	712,400	701,100	684,100	639,900	609,200	555,800	506,200	453,800	284,600	120,300
資本的収入	2. 他会計出資金	金	250,000	15,797	14,969	16,047	13,265	12,216	9,727	5,368	2,818	1,883	678
	3. 他会計補助金	金											
資本的支出	4. 他会計借入金	金		112,136	6,000	8,200		5,000			5,000	5,000	5,000
	5. 他会計借入金	金	10,213										
資本的収入	6. 国（都道府県）補助金		36,057	23,687	41,305	41,305	41,305	34,905	9,305	9,305	9,305	9,305	9,305
	7. 固定資産売却代金												
資本的支出	8. 工事負担金		706,067	1,026,312	770,452	758,094	694,470	667,321	600,832	546,873	501,923	337,788	166,283
	9. その他												
資本的収入	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
	純計 (A)-(B) (C)		706,067	1,026,312	770,452	758,094	694,470	667,321	600,832	546,873	501,923	337,788	166,283
資本的支出	1. 建設改良費		70,411	322,606	99,896	105,896	87,896	89,896	63,896	73,896	73,896	79,896	73,896
	うち職員給与費		16,766	22,443	22,096	22,096	22,096	22,096	22,096	22,096	22,096	22,096	22,096
資本的支出	2. 企業債償還金		970,781	1,005,947	1,030,930	1,034,520	1,023,221	992,146	963,172	906,651	844,156	759,796	675,253
	3. 他会計長期借入返還金												
資本的支出	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
資本的収入	計 (D)-(E)		1,041,192	1,058,338	1,130,826	1,140,416	1,111,117	1,082,042	1,027,068	980,547	918,052	839,692	749,149
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額		335,125	340,366	360,374	382,322	416,647	414,721	426,236	433,674	416,129	501,904	582,866
資本的収入	1. 損益勘定留保資金												
	2. 利益剰余金処分額												
資本的収入	3. 繰越工事買入金		335,125	340,366	360,374	382,322	416,647	414,721	426,236	433,674	416,129	501,904	582,866
	4. その他												
資本的収入	計 (F)												
	補填財源不足額 (E)-(F)												
資本的収入	他会計借入金残高 (G)												
	企業債残高 (H)		11,153,225	10,531,362	10,400,715	10,076,885	9,734,665	9,351,344	8,974,398	8,593,026	8,218,575	7,859,219	7,421,023

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度		令和5年度 〔決算〕	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	令和4年度 （決算）	令和5年度 〔決算〕											
収支的収支	うち基準内繰入金	金	371,310	421,949	434,053	296,040	296,551	295,275	295,413	296,546	296,756	294,756	291,000
	うち基準外繰入金	金	371,256	421,869	434,052	296,039	296,551	295,275	295,413	296,546	296,756	294,756	291,000
資本的収支	うち基準内繰入金	金	105	80	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	うち基準外繰入金	金	265,797	312,469	15,189	16,047	13,265	12,216	9,727	5,368	2,818	1,883	678
資本的収入	うち基準内繰入金	金	15,797	14,969	16,047	16,289	13,265	12,216	9,727	5,368	2,818	1,883	678
	うち基準外繰入金	金	250,000	297,500									
合計		637,107	646,075	437,138	312,329	309,816	307,491	305,140	305,140	301,914	299,574	296,639	291,678

投資・財政計画（収支計画）

収益的収支（農業集落排水事業）

（単位：千円）

区 分	年 度														
	令和4年度 （決算）	令和5年度 （決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度			
1. 営業収入	183,470	179,287	179,226	156,423	162,047	162,894	138,646	137,467	136,294	135,124	133,986	132,833			
(1) 使用料収入	183,173	179,027	179,026	156,223	161,847	162,694	138,446	137,267	136,094	134,924	133,786	132,633			
(2) 委託工事収益															
(3) その他	297	260	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200			
2. 営業外収益	311,396	306,724	306,029	309,871	314,316	316,851	316,376	324,279	323,343	321,985	321,608	321,251			
(1) 補助金	111,144	106,313	105,283	109,439	118,204	121,566	128,173	139,927	146,291	155,094	161,093	161,606			
他会計補助金	111,144	106,313	102,883	109,439	118,204	121,566	128,173	139,927	146,291	155,094	161,093	161,606			
その他補助金		2,400													
(2) 長期前受金戻入	200,203	200,337	200,733	200,419	196,099	195,272	188,190	184,339	177,039	166,878	160,502	159,632			
(3) その他	49	74	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13			
収入計	494,866	486,011	485,255	466,294	476,363	479,745	455,022	461,746	459,637	457,109	455,594	454,084			
1. 営業費用	484,547	492,032	495,925	484,442	488,920	486,574	467,231	475,795	473,335	472,568	470,847	468,511			
(1) 職員給与	7,938	6,854	5,051	6,674	6,674	6,674	6,674	6,674	6,674	6,674	6,674	6,674			
基本給	4,982	4,132	3,186	3,777	3,777	3,777	3,777	3,777	3,777	3,777	3,777	3,777			
退職給付費															
その他	2,956	2,722	1,865	2,897	2,897	2,897	2,897	2,897	2,897	2,897	2,897	2,897			
(2) 経費	140,346	148,447	153,098	140,191	145,520	140,941	120,402	126,279	122,689	122,825	120,256	117,920			
動力費	36,714	38,182	46,631	41,307	41,246	41,147	35,236	35,157	35,077	34,995	34,918	34,834			
修繕費	12,218	16,477	14,505	15,491	15,491	15,491	15,491	15,491	15,491	15,491	15,491	15,491			
委託料	83,456	80,556	84,636	74,967	74,857	74,677	63,949	63,805	63,660	63,513	63,371	63,219			
その他	7,958	13,232	7,326	8,426	13,926	9,626	5,726	11,826	8,461	8,826	6,476	4,376			
(3) 減価償却費	336,263	336,731	337,776	337,577	336,726	338,959	340,155	342,843	343,973	343,069	343,917	343,917			
2. 営業外費用	38,280	31,411	25,488	24,944	24,601	25,382	25,957	27,063	27,501	27,735	28,329	28,210			
(1) 支払利息	38,236	31,411	25,488	24,764	24,421	25,202	25,777	26,883	27,321	27,555	28,149	28,030			
(2) その他	44			180	180	180	180	180	180	180	180	180			
支出計	522,827	523,443	521,413	509,385	513,521	511,957	493,188	502,859	500,836	500,304	499,177	496,721			
經常損益	(C)-(D)	(E)	△ 36,158	△ 43,092	△ 37,158	△ 32,211	△ 38,166	△ 41,113	△ 41,200	△ 43,195	△ 43,583	△ 42,637			
特別利益	(F)	73	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
特別損失	(G)	134	409	409	409	409	409	409	409	409	409	409			
特別損益	(F)-(G)	△ 72	△ 192	△ 409	△ 407	△ 407	△ 407	△ 407	△ 407	△ 407	△ 407	△ 407			
当年度純利益（又は純損失）	(E)+(H)	△ 28,033	△ 37,624	△ 36,567	△ 43,499	△ 37,565	△ 38,573	△ 41,520	△ 41,607	△ 43,602	△ 43,990	△ 43,044			
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	△ 200,275	△ 237,899	△ 274,466	△ 317,965	△ 355,530	△ 388,148	△ 426,721	△ 509,848	△ 553,450	△ 597,439	△ 640,484			
営業収益－受託工事収益	(A)-(B)	183,470	179,287	179,226	156,423	162,047	162,894	137,467	136,294	135,124	133,986	132,833			



投資・財政計画（収支計画）

収益的収支（簡易排水事業）

（単位：千円）

区分	年度											
	令和4年度 （決算）	令和5年度 〔見込〕	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益												
1. 営業収益	(A)	708	707	689	717	725	723	706	703	701	699	682
(1) 使用料収入		708	707	689	717	725	723	706	703	701	699	682
(2) 受託工事収益	(B)											
(3) その他												
2. 営業外収益												
(1) 補助金		1,149	1,281	1,274	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272
他会計補助金		974	955	1,099	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097
その他補助金		974	955	1,099	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097
(2) 長期前受金戻入		174	325	174	174	174	174	174	174	174	174	174
(3) その他		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
収入計	(C)	1,987	1,988	1,963	1,989	1,997	1,995	1,978	1,975	1,973	1,971	1,954
1. 営業費用		3,724	3,857	3,961	3,962	3,966	3,970	3,948	3,952	3,956	3,960	3,937
(1) 職員給与		365	367	534	534	534	534	534	534	534	534	534
基本給		247	260	302	302	302	302	302	302	302	302	302
退職給付費		118	107	232	232	232	232	232	232	232	232	232
その他		1,374	1,503	1,442	1,445	1,449	1,453	1,431	1,435	1,439	1,443	1,420
(2) 経費		182	252	248	248	249	250	246	246	247	248	243
動力費		188	194	191	191	191	191	191	191	191	191	191
修繕費		933	990	973	976	979	982	964	968	971	974	956
委託料		67	71	30	30	30	30	30	30	30	30	30
その他		1,985	1,987	1,985	1,983	1,983	1,983	1,983	1,983	1,983	1,983	1,983
(3) 減価償却費		24	24	25	25	24	22	21	20	19	18	16
2. 営業外費用		22	24	23	23	22	20	19	18	17	16	14
(1) 支払利息		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
(2) その他		3,881	3,987	3,986	3,987	3,989	3,992	3,969	3,972	3,974	3,977	3,953
支出計	(D)	△1,200	△1,893	△2,023	△1,999	△1,993	△1,997	△1,991	△1,997	△2,002	△2,007	△1,999
常損益	(E)	742	707	689	717	725	723	706	703	701	699	682
特別利益	(F)											
特別損失	(G)											
特別損益	(F)-(G)											
当年度純利益（又は純損失）	(E)+(H)	△1,200	△1,888	△2,023	△1,999	△1,993	△1,997	△1,991	△1,997	△2,002	△2,007	△1,999
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	△16,657	△18,545	△22,461	△24,460	△26,453	△28,450	△30,441	△32,438	△34,440	△36,447	△38,446
営業収益 - 受託工事収益	(A)-(B)	742	707	689	717	725	723	706	703	701	699	682

投資・財政計画（収支計画）

資本的収支（簡易排水事業）

(単位：千円)

区分	年度	令和4年度 (決算)	令和5年度 [決算]	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収支	1. 企業買収準備	2,100											
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
計	(A)	2,100											
収入	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の対当額												
	計	(B)											
	1. 建設改良費	2,100											
	2. 他会計借入金	2,112											
	計	(C)	2,112										
支出	1. うち職員給与費					111	111	111	111	111	111	111	111
	2. 企業借入金												
	3. 他会計長期借入金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
計	(D)	2,112				111	111	111	111	111	111	111	
資本的収入源が資本的支出額に不足する額	(E)	12											
	(D)-(C)												
増減	1. 損益勘定留保資金												
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計	(F)												
増減財源不足額	(E)-(F)	12											
	(E)-(F)												
他会計借入金残高	(G)												
	(G)												
企業借入金残高	(H)	2,100	2,100	2,100	2,100	1,989	1,878	1,767	1,656	1,545	1,434	1,323	1,212
	(H)												

○他会計借入金

(単位：千円)

区分	年度	令和4年度 (決算)	令和5年度 [決算]	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	804	974	955	1,099	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097
	うち基準外繰入金	804	974	955	1,099	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097
	計												
資本的収支分	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
	計												
合計		804	974	955	1,099	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097



投資・財政計画（収支計画）

収益的収支（特定地域生活排水事業）

（単位：千円）

区 分	年 度											
	令和4年度 （決算）	令和5年度 〔決算〕 〔見込〕	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
1. 営業 収 益 (A)	10,665	10,083	10,082	9,947	10,302	10,349	10,251	10,167	10,071	9,987	9,891	9,810
(1) 使 用 料 収 入	10,657	10,083	10,082	9,947	10,302	10,349	10,251	10,167	10,071	9,987	9,891	9,810
(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
(3) そ の 他	8											
2. 営 業 外 収 益	6,540	5,840	4,305	3,416	2,523	1,626	1,127	1,119	1,162	1,213	1,255	1,276
(1) 補 助 金	5,084	4,327	3,503	2,728	2,212	1,544	1,110	1,102	1,145	1,196	1,238	1,259
(2) 他 会 計 補 助 金	5,084	4,327	3,503	2,728	2,212	1,544	1,110	1,102	1,145	1,196	1,238	1,259
(3) そ の 他 補 助 金												
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,440	1,512	801	687	310	81	16	16	16	16	16	16
(3) そ の 他	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(1) 収 入 計 (C)	17,205	15,923	14,387	13,363	12,825	11,975	11,378	11,286	11,233	11,200	11,146	11,086
(2) 営 業 費 用	28,127	27,176	29,006	25,035	23,841	23,147	22,251	22,136	22,079	22,045	21,987	21,951
(1) 職 員 給 与 費	2,323	2,457	2,597	2,803	2,803	2,803	2,803	2,803	2,803	2,803	2,803	2,803
(2) 基 本 給 付 費	1,229	1,245	1,332	1,586	1,586	1,586	1,586	1,586	1,586	1,586	1,586	1,586
(3) 退 職 給 付 費	1,094	1,212	1,265	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217	1,217
(4) そ の 他 費	18,508	18,566	22,138	19,253	19,221	19,167	19,132	19,079	19,022	18,988	18,930	18,894
(5) 動 力 費												
(6) 修 繕 費	1,446	1,732	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733
(7) 委 託 料	14,325	13,930	17,551	17,520	17,488	17,434	17,379	17,346	17,289	17,255	17,197	17,161
(8) そ の 他	2,737	2,904	2,854									
(3) 減 価 償 却 費	7,296	6,153	4,271	2,979	1,817	1,177	336	254	254	254	254	254
2. 営 業 外 費 用	1,651	1,464	1,267	1,306	1,342	1,389	1,442	1,511	1,582	1,668	1,738	1,773
(1) 支 払 利 息	1,647	1,464	1,267	1,289	1,325	1,372	1,425	1,494	1,565	1,651	1,721	1,756
(2) そ の 他	4			17	17	17	17	17	17	17	17	17
支 出 計 (D)	29,778	28,640	30,273	26,340	25,182	24,536	23,693	23,647	23,661	23,713	23,725	23,724
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 12,573	△ 12,717	△ 15,886	△ 12,978	△ 12,357	△ 12,561	△ 12,315	△ 12,361	△ 12,429	△ 12,513	△ 12,579	△ 12,638
特 別 利 益 (F)												
特 別 損 失 (G)	36	1,963	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 36	△ 1,963	△ 182	△ 182	△ 182	△ 182	△ 182	△ 182	△ 182	△ 182	△ 182	△ 182
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	△ 12,609	△ 14,680	△ 16,068	△ 13,160	△ 12,539	△ 12,743	△ 12,497	△ 12,543	△ 12,611	△ 12,695	△ 12,761	△ 12,820
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) (J)	△ 11,383	△ 26,063	△ 42,131	△ 55,290	△ 67,829	△ 80,572	△ 93,069	△ 105,612	△ 118,222	△ 130,918	△ 143,679	△ 156,499
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	10,665	10,083	10,082	9,947	10,302	10,349	10,251	10,167	10,071	9,987	9,891	9,810

投資・財政計画（収支計画）

資本的収支（特定地域生活排水事業）

（単位：千円）

区分	年度	令和4年度 （決算）	令和5年度 （決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的収入	1. 企業費平準化債 うち資本費平準化債	1,200		18,700	20,200	21,300	21,900	20,800	17,900	15,500	14,200	11,800	7,700
	2. 他会計出資金		10,000	18,700	20,200	21,300	21,900	20,800	17,900	15,500	14,200	11,800	7,700
資本的支出	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
資本的収入	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	347											
資本的収入	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
資本的収入	9. その他												
	計	11,547	10,000	18,700	20,200	21,300	21,900	20,800	17,900	15,500	14,200	11,800	7,700
資本的収入	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額												
	総計 (A)-(B) (C)	11,547	10,000	18,700	20,200	21,300	21,900	20,800	17,900	15,500	14,200	11,800	7,700
資本的支出	1. 建設改良費	1,815		1,870									
	うち職員給与費												
資本的支出	2. 企業借入金	10,983	11,178	11,377	11,579	11,849	12,059	11,311	9,476	7,671	7,064	8,146	8,343
	うち長期借入金返還金												
資本的支出	3. 他会計への支出金												
	4. 他会計への支出金												
資本的収入	5. その他												
	計 (D)	12,798	11,178	13,247	11,579	11,849	12,059	11,311	9,476	7,671	7,064	8,146	8,343
資本的収入	(E)-(C) (E)	1,251	1,178	△ 5,453	△ 8,621	△ 9,451	△ 9,841	△ 9,489	△ 8,424	△ 7,829	△ 7,136	△ 3,654	643
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額												
資本的収入	1. 繰越勘定留保資金												
	2. 利益剰余金処分額												
資本的収入	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
資本的収入	計 (F)												
	繰越財源不足額 (E)-(F)	1,251	1,178	△ 5,453	△ 8,621	△ 9,451	△ 9,841	△ 9,489	△ 8,424	△ 7,829	△ 7,136	△ 3,654	643
資本的収入	他会計借入金残高 (G)												
	企業債残高 (H)	86,639	75,461	82,784	91,405	100,856	110,697	120,186	128,610	136,439	143,575	147,229	146,586

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	令和4年度 （決算）	令和5年度 （決算）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支	うち基盤内繰入金	5,084	4,327	3,503	2,728	2,212	1,544	1,110	1,102	1,145	1,196	1,238	1,259
	うち基盤外繰入金	5,084	4,327	3,503	2,728	2,212	1,544	1,110	1,102	1,145	1,196	1,238	1,259
資本的収支	うち基盤内繰入金												
	うち基盤外繰入金												
合計	うち基盤内繰入金	10,000	10,000										
	うち基盤外繰入金	10,000	10,000										
合計	うち基盤内繰入金	15,084	14,327	3,503	2,728	2,212	1,544	1,110	1,102	1,145	1,196	1,238	1,259
	うち基盤外繰入金												

別紙4 原価計算表

原価計算表

供用開始年月日 平成2年7月7日(農集)  
 処理区域内人口 60,334人(令和4年度実績)  
 計算期間 自令和8年4月 至令和11年3月  
 (3年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績 (R4決算)	投資・財政計画 計上額(A) (R8~10平均)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 1,225,656	千円 1,257,890	千円	千円 1,257,890
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	1,477,082	1,385,946		1,385,946
合 計	2,702,738	2,643,836	0	2,643,836

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)-(B)	
管渠費	人件費	千円	千円	千円	
	給 料	0	0	0	
	諸 手 当	0	0	0	
	福 利 費	0	0	0	
	修 繕 費	13,742	11,475	11,475	
	材 料 費	0	0	0	
	路 面 復 旧 費	3,550	3,852	3,852	
	委 託 料	20,405	22,781	22,781	
そ の 他	11,004	4,582	4,582		
小 計	48,701	42,691	0	42,691	
ポンプ場費	人件費	千円	千円	千円	
	給 料	0	0	0	
	諸 手 当	0	0	0	
	福 利 費	0	0	0	
	動 力 費	5,890	7,578	7,578	
	修 繕 費	535	447	447	
	材 料 費	0	0	0	
	薬 品 費	0	0	0	
委 託 料	4,519	5,045	5,045		
そ の 他	129	89	89		
小 計	11,073	13,159	0	13,159	
処理場費	人件費	千円	千円	千円	
	給 料	17,127	15,656	15,656	
	諸 手 当	6,967	3,812	3,812	
	福 利 費	5,255	3,963	3,963	
	動 力 費	97,391	125,302	125,302	
	修 繕 費	22,877	19,103	19,103	
	材 料 費	0	0	0	
	薬 品 費	931	1,120	1,120	
委 託 料	313,891	350,445	350,445		
そ の 他	9,337	12,434	10,839	1,595	
小 計	473,776	531,835	10,839	520,996	
一般管理費	人件費	千円	千円	千円	
	給 料	14,653	13,395	13,395	
	諸 手 当	12,296	6,727	6,727	
	福 利 費	4,463	3,365	3,365	
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	
	委 託 料	32,013	35,741	35,741	
そ の 他	20,914	11,410	7,442	3,968	
小 計	84,339	70,639	7,442	63,197	
資本費	支 払 料 息	303,239	224,453	69,076	155,377
	減 価 償 却 費	1,575,132	1,802,934	1,130,044	472,890
	企 業 債 取 扱 諸 費	555	0	0	0
小 計	1,878,926	1,827,387	1,199,120	628,267	
合 計 (Y)	2,496,815	2,485,710	1,217,401	1,268,309	

資 産 維 持 費 ( Z )	0
使 用 料 対 象 経 費 ( Y ) + ( Z )	1,268,309

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 99.18$

<使用料水準についての説明>  
 投資・財政計画計上額(A)は、令和8~10年度の料金算定期間の平均値であり、令和8年度に+6%の使用料改定を見込んでいます。次回使用料改定は経費回収率の100%達成が目安となります。





伊那市下水道事業経営戦略  
(経営健全化計画第6改訂版)

令和6年(2024年)3月

伊那市水道部

〒396-8617 長野県伊那市新田3050番地